

令和3年6月

財政のあらまし

令和3年度当初予算の概要

令和2年度下半期の財政運営の状況

令和2年度下半期の公営企業の業務の状況

目次

令和3年度当初予算の概要	1
編成方針	1
予算規模	1
一般会計	2
歳入	2
歳出	6
特別会計及び企業会計	8
令和2年度下半期の財政運営の状況	10
あらし	10
一般会計	10
予算の推移	10
予算の執行状況	11
特別会計	12
予算の推移	12
予算の執行状況	12
企業会計	12
予算の推移	12
「府民サービス」と「負担」の状況	13
府有財産、府債及び一時借入金	15
府有財産	15
府債	16
一時借入金	16
令和2年度下半期の公営企業の業務の状況	17
大阪府中央卸売市場事業会計	17
大阪府まちづくり促進事業会計	19
大阪府流域下水道事業会計	18
令和2年度大阪府資金保管・運用実績	20
付表	22

※本冊子中に掲載している表等の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

令和3年度当初予算の概要

編成方針

府財政は、新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響による企業業績の悪化などにより、府税収入が大幅に減少する見込みであることに加え、義務的に負担する社会保障関係経費が増え続けており、今後も増大する見込みであるなど、一層厳しい状況にあります。

このため、今回の予算編成においては、引き続き財政規律を堅持しつつ、「府政運営の基本方針 2021」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症から府民の命とくらしを守りつつ、「世界の中で躍動し、成長し続ける大阪」の実現に向け、府民の安全・安心を確保し、大阪の成長を促すための施策に限られた財源を重点的に配分しました。

予算規模

■ 全体の特徴

- 令和3年度当初予算は過去最大の予算規模。
- 府税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、実質税収（※）ベースで大幅に減少。
※（府税＋譲与税＋精算金収入）－（税関連の市町村交付金、精算金支出、還付金等）
- 新型コロナウイルス感染症対策などの一般施策経費や、社会保障関係経費が増加。
- その結果、財政調整基金の取崩額は、前年度から増加。

第1表

予算総括表

（単位：百万円）

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	令和2年度 最終予算額 (C)	比 較	
				(A)／(B)	(A)／(C)
一 般 会 計	3,508,579	2,636,766	4,009,001	133.1	87.5
特 別 会 計	2,738,486	2,926,934	2,892,164	93.6	94.7
企 業 会 計	112,036	82,421	84,418	135.9	132.7
合 計	6,359,101	5,646,121	6,985,582	112.6	91.0

（注） 企業会計の予算額は資金収支を伴う額

一般会計

歳入の特徴

実質税収は減少、地方交付税等は増加

府税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響などを受け減少。
また、臨時財政対策債を含む地方交付税については増加。

国庫支出金は増加

医療提供体制の確保等の感染症対策や、感染拡大防止に向けた対応等に活用できる国の交付金を計上したことにより、国庫支出金は増加。

府債発行は増加

減収補填債や臨時財政対策債などの増加により、府債は増加。

諸収入は増加

中小企業向け制度融資預託金の増による貸付金元利収入の増などにより、諸収入は増加。

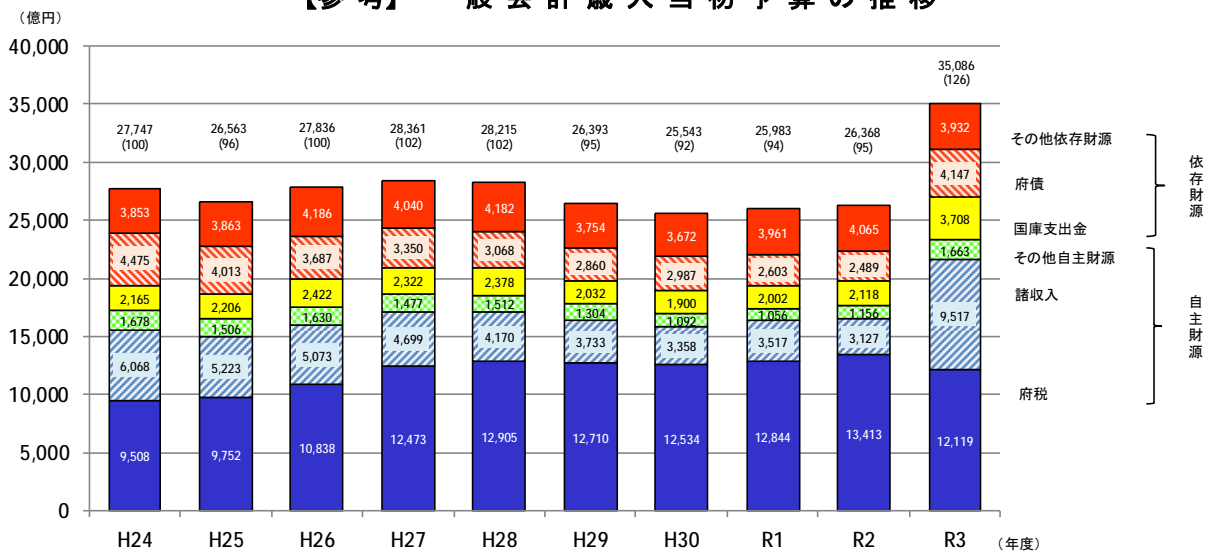
第2表

一般会計歳入予算内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度 当初予算額		令和2年度				比較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
自主財源	税	1,211,897,000	34.5	1,341,278,000	50.9	1,281,417,000	32.0	△ 129,381,000	90.4	△ 69,520,000	94.6
	諸収入	951,663,404	27.1	312,668,239	11.9	929,245,621	23.2	638,995,165	304.4	22,417,783	102.4
	繰入金	125,953,218	3.6	74,269,672	2.8	45,157,203	1.1	51,683,546	169.6	80,796,015	278.9
	使用料及び手数料	30,234,622	0.9	31,406,184	1.2	30,374,564	0.8	△ 1,171,562	96.3	△ 139,942	99.5
	財産収入	4,036,349	0.1	4,730,200	0.2	5,686,923	0.2	△ 693,851	85.3	△ 1,650,574	71.0
	分担金及び負担金	4,850,572	0.1	4,652,576	0.2	4,700,408	0.1	197,996	104.3	150,164	103.2
	市町村たばこ税府交付金	49,000	0.0	281,000	0.0	278,233	0.0	△ 232,000	17.4	△ 229,233	17.6
	寄附金	1,172,891	0.0	332,726	0.0	4,702,383	0.1	840,165	352.5	△ 3,529,492	24.9
	計	2,329,857,056	66.3	1,769,618,597	67.2	2,301,562,335	57.5	560,238,459	131.7	28,294,721	101.2
	依存財源	債	414,734,000	11.8	248,879,000	9.4	326,276,000	8.1	165,855,000	166.6	88,458,000
地方交付税		285,600,000	8.1	242,800,000	9.2	258,818,329	6.5	42,800,000	117.6	26,781,671	110.3
国庫支出金		370,773,308	10.6	211,770,222	8.0	986,422,034	24.6	159,003,086	175.1	△ 615,648,726	37.6
地方譲与税		100,295,000	2.9	157,408,000	6.0	129,166,000	3.2	△ 57,113,000	63.7	△ 28,871,000	77.6
地方特例交付金		5,800,000	0.2	4,700,000	0.2	5,166,196	0.1	1,100,000	123.4	633,804	112.3
交通安全対策特別交付金		1,520,000	0.1	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	△ 70,000	95.6	△ 70,000	95.6
計	1,178,722,308	33.7	867,147,222	32.8	1,707,438,559	42.5	311,575,086	135.9	△ 528,716,251	69.0	
合計	3,508,579,364	100.0	2,636,765,819	100.0	4,009,000,894	100.0	871,813,545	133.1	△ 500,421,530	87.5	

【参考】一般会計歳入当初予算の推移



(注) 1 () 内の数値は、H24の予算額を100とした場合の指数である。
2 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

■ 歳入主なもの

府 税

- 令和3年度当初予算 1兆2,119億円（前年度当初比 90.4%、△1,294億円）
- 実質税収 9,939億円（前年度当初比 82.3%、△2,137億円）
- 新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績や雇用・所得環境の悪化等により、法人二税を中心に大幅に減収。

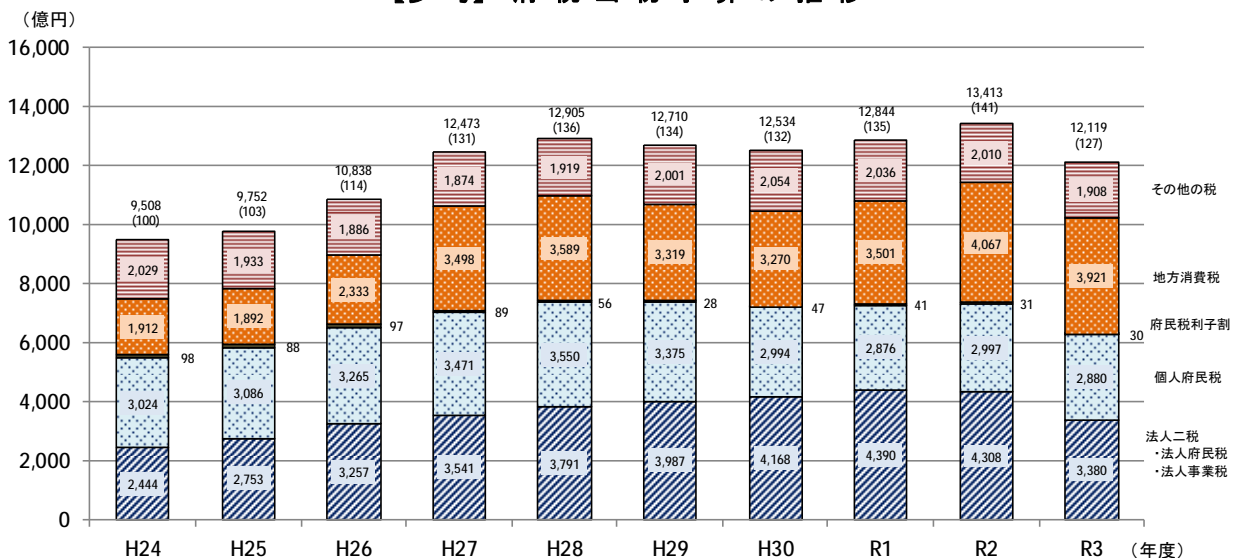
第3表

府税予算の内訳

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額		令和2年度				比 較	
	金 額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当初比 (A)/(B)	最終比 (A)/(C)
			金 額(B)	構成比	金 額(C)	構成比		
府 民 税	332,605,000	27.4	359,111,000	26.8	359,043,000	28.0	92.6	92.6
個 人 法 人 税	287,988,000	23.8	299,747,000	22.4	303,016,000	23.7	96.1	95.0
法 人 子 割 税	41,619,000	3.4	56,282,000	4.2	53,029,000	4.1	73.9	78.5
事 業 税	2,998,000	0.2	3,082,000	0.2	2,998,000	0.2	97.3	100.0
個 人 法 人 税	309,322,000	25.5	390,656,000	29.1	370,386,000	28.9	79.2	83.5
法 人 税	12,959,000	1.1	16,103,000	1.2	16,138,000	1.3	80.5	80.3
地 方 消 費 税	296,363,000	24.4	374,553,000	27.9	354,248,000	27.6	79.1	83.7
不 動 産 取 得 税	392,137,000	32.4	406,657,000	30.3	379,418,000	29.6	96.4	103.4
府 た ば こ 税	36,823,000	3.0	37,198,000	2.8	33,569,000	2.6	99.0	109.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	10,949,000	0.9	10,864,000	0.8	10,396,000	0.8	100.8	105.3
軽 油 引 取 税	1,310,000	0.1	1,369,000	0.1	1,197,000	0.1	95.7	109.4
自 動 車 税	44,585,594	3.7	48,253,800	3.6	43,865,135	3.5	92.4	101.6
鋳 区 税	83,508,000	6.9	85,582,200	6.4	83,142,030	6.5	97.6	100.4
狩 猟 税	40	0.0	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
宿 泊 税	8,170	0.0	8,170	0.0	8,170	0.0	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	632,196	0.1	1,472,000	0.1	251,928	0.0	42.9	250.9
固 定 資 産 税	17,000	0.0	27,000	0.0	17,000	0.0	63.0	100.0
合 計	—	—	79,790	0.0	123,697	0.0	皆減	皆減
合 計	1,211,897,000	100.0	1,341,278,000	100.0	1,281,417,000	100.0	90.4	94.6

【参考】府税当初予算の推移



- (注) 1 () 内の数値は、H24の予算額を100とした場合の指数である。
 2 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

地 方 譲 与 税

- 令和3年度当初予算 1,003 億円（前年度当初比 63.7%、△571 億円）
- うち特別法人事業譲与税：964 億円（前年度当初比 62.8%、△571 億円）

地 方 交 付 税

- 令和3年度当初予算 2,856 億円（前年度当初比 117.6%、+428 億円）
- 臨時財政対策債を加算した額：5,656 億円（前年度当初比 147.0%、+1,808 億円）

【参考】地方交付税算定結果

（単位：百万円）

年 度	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	差 引 (B) - (A)	普通交付税交付額	特別交付税交付額	<参考> 臨時財政対策債発行額
H24	1,051,367	769,279	△ 282,088	282,088	2,353	291,186
H25	1,052,733	770,390	△ 282,343	282,343	2,106	307,368
H26	1,095,643	821,189	△ 274,454	274,454	1,958	263,037
H27	1,211,971	931,287	△ 280,685	280,685	1,876	183,481
H28	1,242,704	966,284	△ 276,420	275,398	977	151,887
H29	1,155,156	910,455	△ 244,701	243,789	981	151,460
H30	1,160,397	926,604	△ 233,793	233,793	2,181	153,202
R1	1,183,116	935,959	△ 247,157	246,115	1,658	138,902
R2	1,211,574	952,737	△ 258,837	258,218	1,164	138,613

- (注) 1 震災復興特別交付税の額を含む。
2 R2 の臨時財政対策債発行額は最終予算額としている。

府 債

- 〇 令和3年度当初予算 4,147 億円（前年度当初比 166.6%、+1,659 億円）
- 〇 通常債（※）の増加に加え、税・地方交付税の代替として発行する減収補填債や臨時財政対策債の増加により、府債は 1,659 億円の増。

※地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費等の財源に充当する地方債

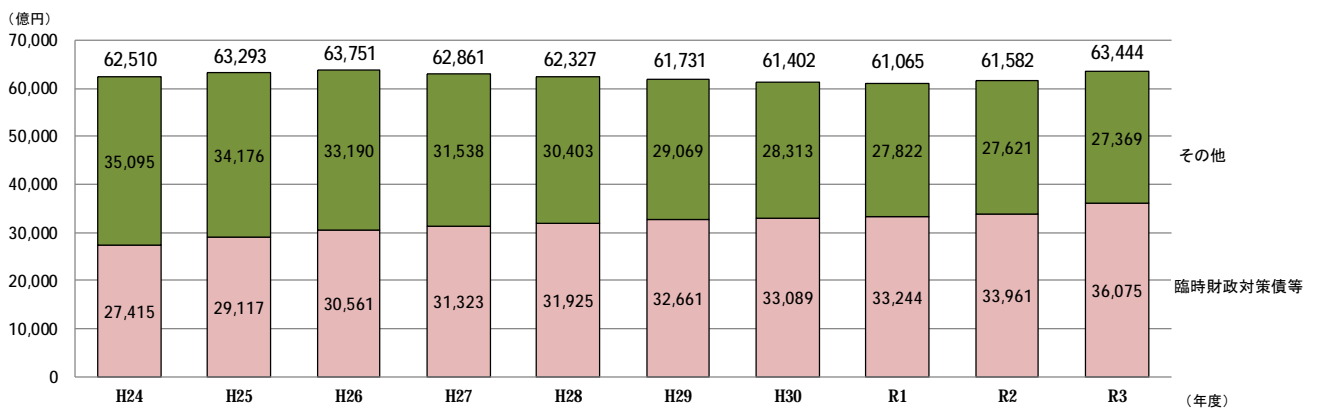
第 4 表

府 債 の 内 訳

（単位：千円）

	令和3年度 当初予算額		令和2年度				比較			
			当初予算額		最終予算額		当初比		最終比	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
総務債	3,675,000	0.9	2,169,000	0.9	2,170,000	0.7	1,506,000	169.4	1,505,000	169.4
福祉債	2,484,000	0.6	1,556,000	0.6	1,009,000	0.3	928,000	159.6	1,475,000	246.2
健康医療債	9,608,000	2.3	4,053,000	1.6	3,890,000	1.2	5,555,000	237.1	5,718,000	247.0
商工労働債	276,000	0.1	38,000	0.0	11,000	0.0	238,000	726.3	265,000	2,509.1
環境農林水産債	1,276,000	0.3	1,200,000	0.5	1,465,000	0.5	76,000	106.3	△ 189,000	87.1
都市整備債	56,763,000	13.7	62,147,000	25.0	73,940,000	22.7	△ 5,384,000	91.3	△ 17,177,000	76.8
住宅まちづくり債	1,272,000	0.3	1,218,000	0.5	966,000	0.3	54,000	104.4	306,000	131.7
警察債	4,627,000	1.1	4,525,000	1.8	4,345,000	1.3	102,000	102.3	282,000	106.5
教育債	9,918,000	2.4	6,844,000	2.7	4,718,000	1.4	3,074,000	144.9	5,200,000	210.2
災害復旧債	335,000	0.1	229,000	0.1	248,000	0.1	106,000	146.3	87,000	135.1
臨時財政対策債	280,000,000	67.5	142,000,000	57.1	138,613,000	42.5	138,000,000	197.2	141,387,000	202.0
減収補填債	44,500,000	10.7	22,900,000	9.2	88,900,000	27.2	21,600,000	194.3	△ 44,400,000	50.1
猶予特例債	—	—	—	—	6,001,000	1.8	—	—	△ 6,001,000	皆減
計	414,734,000	100.0	248,879,000	100.0	326,276,000	100.0	165,855,000	166.6	88,458,000	127.1

【参考】府債残高の推移（全会計ベース）



（注） 1 H24～R1 は決算額、R2 は最終予算額、R3 は当初予算額である。

2 臨時財政対策債等とは、税や交付税の代替として発行した府債（臨時財政対策債、減収補填債、臨時税収補填債、減収補填債）の合計。

■ 歳出の特徴

- 法人二税の歳出還付金等により税関連歳出は増加。
- 中小企業向け制度融資に係る預託金や新型コロナウイルス感染症対策費は増加。
- 支出が義務付けられている社会保障関係経費は自然増などにより増加。

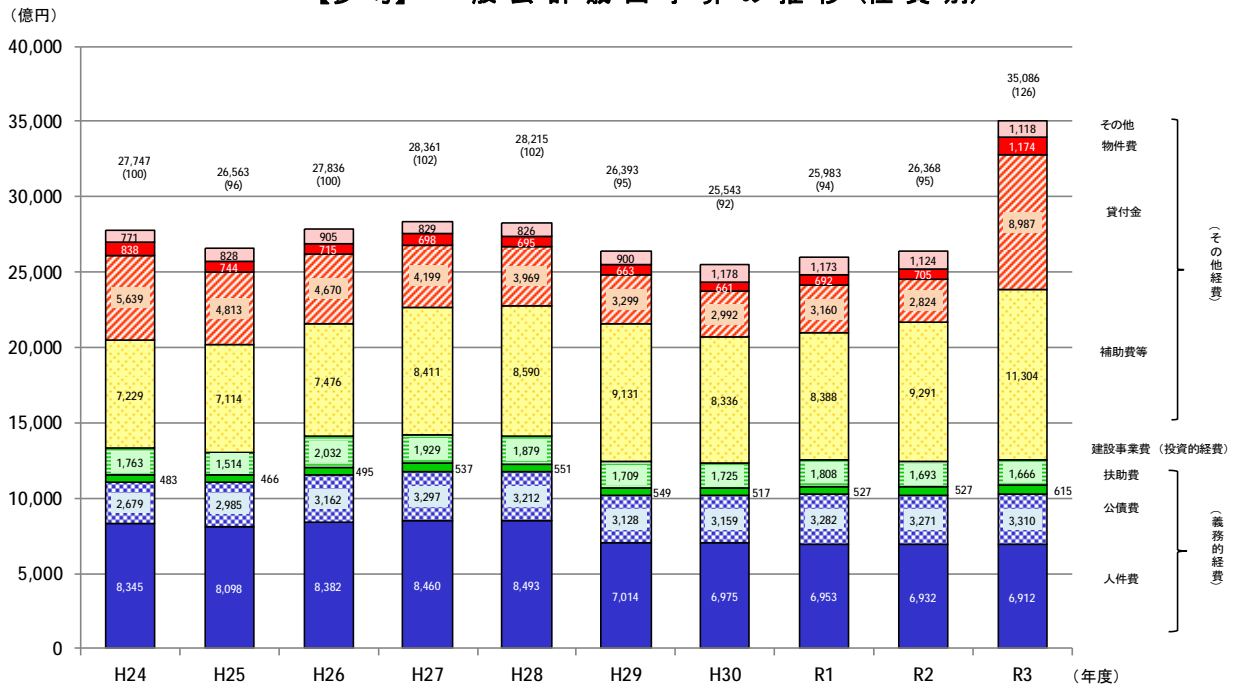
第5表

一般会計歳出予算(性質別)内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度		令和2年度				比較				
	当初予算額		当初予算額		最終予算額		当初比		最終比		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)	
義務的経費	人件費	691,204,443	19.7	693,242,055	26.3	679,804,168	17.0	△2,037,612	99.7	11,400,275	101.7
	公債費	330,958,804	9.4	327,054,724	12.4	323,704,168	8.1	3,904,080	101.2	7,254,636	102.2
	扶助費	61,544,306	1.8	52,679,959	2.0	55,940,008	1.4	8,864,347	116.8	5,604,298	110.0
	計	1,083,707,553	30.9	1,072,976,738	40.7	1,059,448,344	26.5	10,730,815	101.0	24,259,209	102.3
投資的経費	建設事業費	166,571,032	4.7	169,307,924	6.4	171,682,573	4.3	△2,736,892	98.4	△5,111,541	97.0
	国庫支出金を伴うもの	96,548,627	2.7	107,559,756	4.1	116,988,810	2.9	△11,011,129	89.8	△20,440,183	82.5
	国庫支出金を伴わないもの	70,022,405	2.0	61,748,168	2.3	54,693,763	1.4	8,274,237	113.4	15,328,642	128.0
その他経費	補助費等	1,130,366,787	32.2	929,138,548	35.2	1,691,763,337	42.2	201,228,239	121.7	△561,396,550	66.8
	貸付金	898,738,621	25.6	282,381,057	10.7	872,914,750	21.8	616,357,564	318.3	25,823,871	103.0
	物件費	117,374,313	3.4	70,535,843	2.7	93,088,223	2.3	46,838,470	166.4	24,286,090	126.1
	維持補修費	14,872,067	0.4	14,734,115	0.6	14,307,616	0.4	137,952	100.9	564,451	103.9
	投資及び出資金	6,656,767	0.2	6,618,097	0.3	6,166,518	0.1	38,670	100.6	490,249	108.0
	積立金	34,954,398	1.0	34,144,432	1.3	41,641,603	1.0	809,966	102.4	△6,687,205	83.9
	繰出金	54,337,826	1.6	56,429,065	2.1	55,987,930	1.4	△2,091,239	96.3	△1,650,104	97.1
	予備費	1,000,000	0.0	500,000	0.0	2,000,000	0.0	500,000	200.0	△1,000,000	50.0
計	2,258,300,779	64.4	1,394,481,157	52.9	2,777,869,977	69.2	863,819,622	161.9	△519,569,198	81.3	
合計	3,508,579,364	100.0	2,636,765,819	100.0	4,009,000,894	100.0	871,813,545	133.1	△500,421,530	87.5	

【参考】一般会計歳出予算の推移(性質別)



- (注)
- ()内の数値は、H24の予算額を100とした場合の指数である。
 - その他の内訳は、維持補修費、投資及び出資金、積立金、繰出金、予備費である。
 - H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

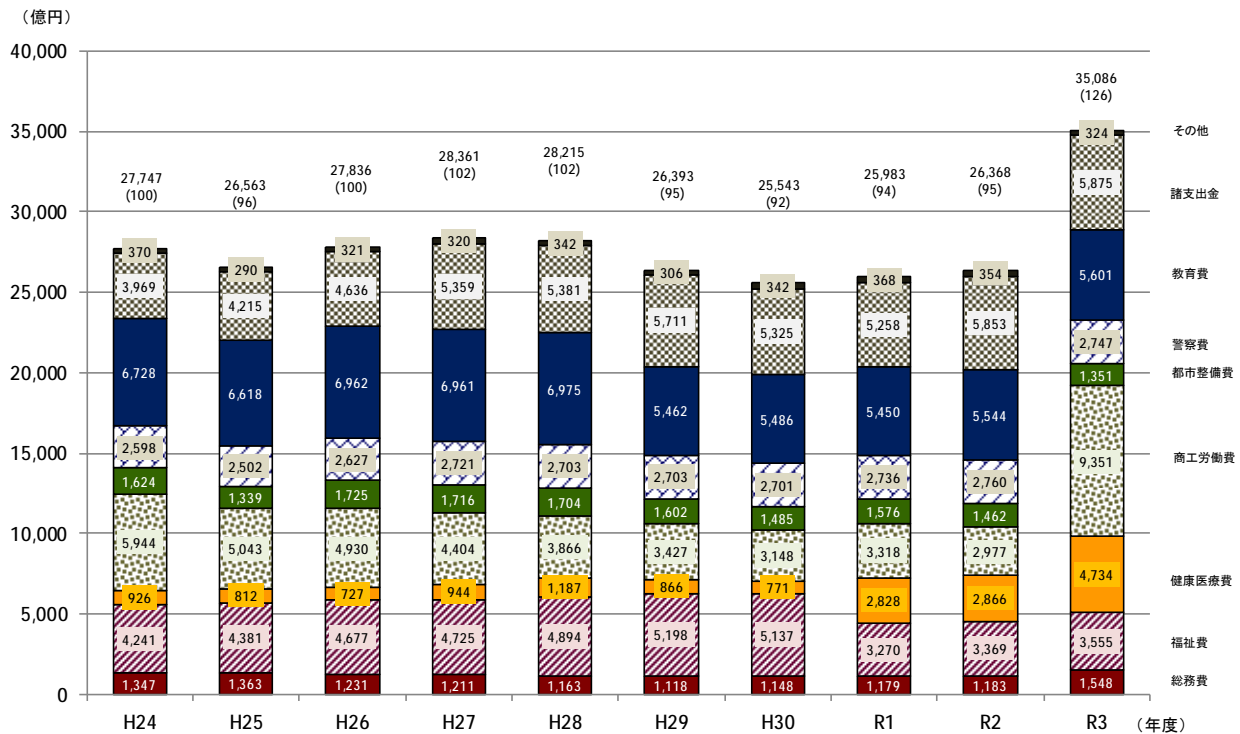
第 6 表

一般会計歳出予算(目的別)内訳

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額		令和2年度				比 較			
	金 額(A)	構成比	当初予算額		最終予算額		当 初 比		最 終 比	
			金 額(B)	構成比	金 額(C)	構成比	差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
議 会 費	2,619,268	0.1	2,931,291	0.1	2,508,632	0.1	△ 312,023	89.4	110,636	104.4
総 務 費	154,817,530	4.4	118,315,036	4.5	125,801,855	3.1	36,502,494	130.9	29,015,675	123.1
福 祉 費	355,518,997	10.1	336,928,097	12.8	556,640,522	13.9	18,590,900	105.5	△ 201,121,525	63.9
健 康 医 療 費	473,445,238	13.5	286,557,356	10.9	504,521,593	12.6	186,887,882	165.2	△ 31,076,355	93.8
商 工 労 働 費	935,106,096	26.7	297,738,852	11.3	1,241,419,120	31.0	637,367,244	314.1	△ 306,313,024	75.3
環 境 農 林 水 産 費	18,322,878	0.5	20,319,083	0.8	19,810,181	0.5	△ 1,996,205	90.2	△ 1,487,303	92.5
都 市 整 備 費	135,098,469	3.8	146,169,849	5.5	161,431,531	4.0	△ 11,071,380	92.4	△ 26,333,062	83.7
住 宅 ま ち づ くり 費	9,578,513	0.3	10,919,063	0.4	8,609,144	0.2	△ 1,340,550	87.7	969,369	111.3
警 察 費	274,738,040	7.8	275,980,458	10.5	271,601,026	6.8	△ 1,242,418	99.5	3,137,014	101.2
教 育 費	560,057,982	16.0	554,437,657	21.0	546,806,260	13.6	5,620,325	101.0	13,251,722	102.4
災 害 復 旧 費	808,112	0.0	694,412	0.0	991,239	0.0	113,700	116.4	△ 183,127	81.5
諸 支 出 金	587,468,241	16.8	585,274,665	22.2	566,859,791	14.2	2,193,576	100.4	20,608,450	103.6
予 備 費	1,000,000	0.0	500,000	0.0	2,000,000	0.0	500,000	200.0	△ 1,000,000	50.0
合 計	3,508,579,364	100.0	2,636,765,819	100.0	4,009,000,894	100.0	871,813,545	133.1	△ 500,421,530	87.5

【参考】一般会計歳出予算の推移(目的別)



- (注) 1 ()内の数値は、H24の予算額を100とした場合の指数である。
 2 その他の内訳は、議会費、環境農林水産費、住宅まちづくり費、災害復旧費、予備費である。
 3 H29以前のグラフ中の数値は、平成30年4月から地方消費税清算特別会計を設置したことに伴い、関連予算を調整した後の数値としている。

特別会計及び企業会計

■ 特別会計予算規模における増減の主な理由

○ 府債の元金償還等の減少による公債管理特別会計の予算規模の減（前年度当初比：△1,891億円）

第7表

特別会計（企業会計を除く）歳入歳出予算

（単位：千円）

会計名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当初比		最終比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
					%		%
日本万国博覧会記念公園事業	2,551,204	2,446,911	2,921,637	104,293	104.3	△ 370,433	87.3
就農支援資金等	8,781	8,624	8,624	157	101.8	157	101.8
大阪府営住宅事業	120,967,519	116,859,680	106,538,631	4,107,839	103.5	14,428,888	113.5
港湾整備事業	9,433,339	10,044,221	9,242,700	△ 610,882	93.9	190,639	102.1
関西国際空港関連事業	11,511,118	12,044,539	11,990,402	△ 533,421	95.6	△ 479,284	96.0
箕面北部丘陵整備事業	787,314	1,940,805	1,685,431	△ 1,153,491	40.6	△ 898,117	46.7
不動産調達	455,000	275,000	1,069,743	180,000	165.5	△ 614,743	42.5
市町村施設整備資金	5,254,888	2,841,122	2,925,190	2,413,766	185.0	2,329,698	179.6
公債管理	813,450,921	1,002,579,626	998,541,112	△ 189,128,705	81.1	△ 185,090,191	81.5
地方消費税清算	953,660,000	961,012,000	921,768,000	△ 7,352,000	99.2	31,892,000	103.5
母子父子寡婦福祉資金	1,282,295	1,235,236	1,232,496	47,059	103.8	49,799	104.0
国民健康保険	815,648,458	812,163,625	831,266,665	3,484,833	100.4	△ 15,618,207	98.1
中小企業振興資金	3,419,521	3,427,406	2,917,730	△ 7,885	99.8	501,791	117.2
沿岸漁業改善資金	39,007	39,015	39,015	△ 8	100.0	△ 8	100.0
林業改善資金	16,308	16,324	16,324	△ 16	99.9	△ 16	99.9
合計	2,738,485,673	2,926,934,134	2,892,163,700	△ 188,448,461	93.6	△ 153,678,027	94.7

※各会計の概要についてはP.9をご参照ください。

第8表

企業会計当初予算

（単位：千円）

会計名	収入				支出				
	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	令和3年度 当初予算額 (C)	令和2年度 当初予算額 (D)	差引 (C)-(D)	(C)/(D)	
				%				%	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	759,683	752,152	7,531	101.0	610,616	604,540	6,076	101.0
	資本的収支	115,902	101,524	14,378	114.2	233,932	205,943	27,989	113.6
	計	875,585	853,676	21,909	102.6	844,548	810,483	34,065	104.2
大阪府流域下水道事業	収益的収支	64,300,334	65,443,473	△ 1,143,139	98.3	66,363,826	68,212,781	△ 1,848,955	97.3
	資本的収支	40,554,496	40,895,365	△ 340,869	99.2	45,793,178	46,215,941	△ 422,763	99.1
	計	104,854,830	106,338,838	△ 1,484,008	98.6	112,157,004	114,428,722	△ 2,271,718	98.0
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	1,664,424	1,696,238	△ 31,814	98.1	553,287	532,498	20,789	103.9
	資本的収支	32,790,000	3,131,000	29,659,000	1,047.3	35,215,000	5,041,000	30,174,000	698.6
	計	34,454,424	4,827,238	29,627,186	713.8	35,768,287	5,573,498	30,194,789	641.8
合計	収益的収支	66,724,441	67,891,863	△ 1,167,422	98.3	67,527,729	69,349,819	△ 1,822,090	97.4
	資本的収支	73,460,398	44,127,889	29,332,509	166.5	81,242,110	51,462,884	29,779,226	157.9
	計	140,184,839	112,019,752	28,165,087	125.1	148,769,839	120,812,703	27,957,136	123.1

※各会計の概要についてはP.17からP.19をご参照ください。

【参考】特別会計（企業会計を除く）の概要

特別会計	設置目的	令和3年度当初予算 歳入・歳出の主なもの
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	日本万国博覧会記念公園を管理運営するため	【歳入】 財産貸付収入 17億55百万円 雑入 4億14百万円 【歳出】 管理費 21億42百万円
就農支援資金等特別会計	青年等の就農促進に必要な資金として、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づいて貸し付けた就農支援資金貸付金等を管理するため	【歳入】 貸付金元利収入 5百万円 繰越金 3百万円 【歳出】 就農支援資金貸付金の国への償還金 6百万円 一般会計繰出金 3百万円
大阪府営住宅事業特別会計	府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコストで管理し、自律的な住宅経営を展開するため	【歳入】 府営住宅債及び借換債 373億80百万円 府営住宅使用料 342億31百万円 【歳出】 公債管理特別会計繰出金 516億33百万円 建設事業費 237億27百万円
港湾整備事業特別会計	港湾事業のうち収益事業の収支を経理するため	【歳入】 公債管理特別会計繰入金 40億50百万円 港湾施設使用料 26億22百万円 【歳出】 公債管理特別会計繰出金 55億23百万円 港湾経営費 12億28百万円
関西国際空港関連事業特別会計	関西国際空港関連事業を効率的に推進するため	【歳入】 借換債 58億69百万円 公債管理特別会計繰入金 26億97百万円 【歳出】 空港関連事業債元利償還金 88億64百万円 公債管理特別会計繰出金 26億14百万円
箕面北部丘陵整備事業特別会計	箕面森町事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するため	【歳入】 一般会計繰入金 3億88百万円 財産売払収入 3億53百万円 【歳出】 建設費 4億16百万円 公債管理特別会計繰出金 2億15百万円
不動産調達特別会計	公共施設用地等を先行取得するため	【歳入】 不動産売払収入 4億55百万円 【歳出】 一般会計繰出金 4億55百万円
市町村施設整備資金特別会計	府内市町村の公共施設等の整備促進を目的として、資金の貸付けを行うため	【歳入】 貸付金元利収入 25億82百万円 借換債 15億25百万円 【歳出】 公債管理特別会計繰出金 32億49百万円 貸付金 20億円
公債管理特別会計	府債の発行及び償還事務を行うため	【歳入】 一般会計繰入金 3,308億59百万円 借換債 2,900億77百万円 【歳出】 府債の元利償還金 5,724億92百万円 減債基金積立金 2,216億 3百万円
地方消費税清算特別会計	地方消費税の都道府県間の清算を一般会計と区分して経理するため	【歳入】 地方消費税 6,024億41百万円 地方消費税清算金 3,512億19百万円 【歳出】 地方消費税清算金 5,615億23百万円 一般会計繰出金 3,921億37百万円
母子父子寡婦福祉資金特別会計	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭や寡婦等に対し、経済的自立の助成、生活意欲の助長及び児童等の福祉増進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うため	【歳入】 繰越金 8億28百万円 貸付金元利収入 4億10百万円 【歳出】 母子父子寡婦福祉資金貸付金 9億18百万円 母子父子寡婦福祉資金貸付金の国への償還金 2億11百万円
国民健康保険特別会計	都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業実施など国民健康保険事業を運営するため	【歳入】 国民健康保険事業費納付金 2,709億26百万円 前期高齢者交付金 2,483億71百万円 【歳出】 保険給付費等交付金 6,584億77百万円 後期高齢者支援金 1,103億95百万円
中小企業振興資金特別会計	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、設備貸与事業に係る資金や高度化事業に係る資金を経理するため	【歳入】 貸付金元利収入 21億16百万円 政策融資事業債 10億円 【歳出】 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 16億円 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金 13億92百万円
沿岸漁業改善資金特別会計	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うため	【歳入】 繰越金 25百万円 貸付金元利収入 13百万円 【歳出】 沿岸漁業改善資金貸付金 39百万円
林業改善資金特別会計	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うため	【歳入】 繰越金 13百万円 貸付金元利収入 3百万円 【歳出】 林業・木材産業改善資金貸付金 16百万円

令和2年度下半期の財政運営の状況

あらまし

○ 【令和2年度上半期予算額】

一般会計：3兆9,055億4百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）：2兆9,284億12百万円。

○ 【令和2年度最終予算額】

一般会計：4兆90億1百万円、特別会計：2兆8,921億64百万円。

○ 新型コロナウイルスの感染リスクを避ける新しい生活様式の定着や、感染症の拡大防止に向けた事業者への支援に必要な経費を追加するため等に第11号から第18号の補正予算を編成。

第9表 令和2年度予算の推移総括表

(単位：百万円)

区分	現計予算額 (令和2年9月30日現在)	補正予算額								最終予算額
		12月21日 議	12月4日 議	12月21日 議	1月8日 議	1月20日 議	3月9日 議	3月 議	24日 議	
一般会計	3,905,504	[11号補正] 3,738	[12号補正] 8,811	[13号補正] 27,780	[14号補正] 25,272	[15号補正] 165,472	[16号補正] 110,159	[17号補正] △ 284,737	[18号補正] 47,002	4,009,001
特別会計	2,928,412						3,604	△ 39,852		2,892,164
合計	6,833,916	3,738	8,811	27,780	25,272	165,472	113,763	△ 324,589	47,002	6,901,165

※企業会計の補正についてはP.12をご参照ください。

一般会計

■ 予算の推移

第10表 令和2年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳入

(単位：千円)

区分	現計予算額 (令和2年9月30日現在)	補正予算額								最終予算額
		11号補正	12号補正	13号補正	14号補正	15号補正	16号補正	17号補正	18号補正	
府地方議与税	1,341,278,000							△ 59,861,000		1,281,417,000
地方議与税	157,408,000							△ 28,242,000		129,166,000
市町村たばこ税府交付金	281,000							△ 2,767		278,233
地方特例交付金	4,700,000							466,196		5,166,196
地方交付税	242,800,000							16,018,329		258,818,329
交通安全対策特別交付金	1,590,000									1,590,000
分担金及び負担金	4,652,576						58,004	△ 10,172		4,700,408
使用料及び手数料	31,406,904							△ 1,032,340		30,374,564
国庫支出金	596,368,206	1,265,000	7,600,000	24,192,000	22,464,000	165,472,000	93,740,337	28,318,891	47,001,600	986,422,034
財産収入	4,730,200							956,723		5,686,923
寄附金	3,332,726							1,369,657		4,702,383
繰入金	162,964,016	2,473,000	1,211,000	3,588,000	2,808,000		372,064	△ 128,258,877		45,157,203
諸収入	1,105,113,193							△ 175,867,572		929,245,621
府債	248,879,000						15,989,000	61,408,000		326,276,000
合計	3,905,503,821	3,738,000	8,811,000	27,780,000	25,272,000	165,472,000	110,159,405	△ 284,736,932	47,001,600	4,009,000,894

2 歳出

(単位：千円)

区	分	現計予算額 (令和2年9月30日現在)	補正予算額								最終予算額	
			11号補正	12号補正	13号補正	14号補正	15号補正	16号補正	17号補正	18号補正		
議	会	2,931,291								△ 422,659		2,508,632
総	務	128,860,532	3,738,000						143,557	△ 6,940,234		125,801,855
福	祉	484,921,295							75,500,162	△ 3,780,935		556,640,522
健	康	521,060,269							3,072,706	△ 19,611,382		504,521,593
商	工	1,161,719,616		8,811,000	27,780,000	25,272,000	165,472,000			△ 194,637,096	47,001,600	1,241,419,120
環	境	23,418,928							1,791,291	△ 5,400,038		19,810,181
都	市	146,846,387							26,707,933	△ 12,122,789		161,431,531
住	宅	10,919,063							211,111	△ 2,521,030		8,609,144
警	察	276,310,256								△ 4,709,230		271,601,026
教	育	560,547,107							2,579,311	△ 16,320,158		546,806,260
災	害	694,412							153,334	143,493		991,239
諸	支	585,274,665								△ 18,414,874		566,859,791
予	備	2,000,000										2,000,000
合	計	3,905,503,821	3,738,000	8,811,000	27,780,000	25,272,000	165,472,000	110,159,405		△ 284,736,932	47,001,600	4,009,000,894

■ 予算の執行状況(令和3年3月31日時点)

歳 入

- 予算現額（令和2年度最終予算額と令和元年度からの繰越財源充当額の合計額）：4兆482億43百万円
収入済額：3兆4,695億58百万円、収入率：85.7%
（前年同期（令和2年3月31日現在）比：1兆653億61百万円の増、収入率では9.9ポイントの減）
- 予算現額の31.7%を占める府税の収入済額は、1兆1,291億69百万円、収入率88.1%

歳 出

- 予算現額（令和2年度最終予算額と令和元年度からの繰越額の合計額）：4兆482億43百万円
支出済額：3兆3,479億68百万円、支出率：82.7%
（前年同期（令和2年3月31日現在）比：1兆1,164億23百万円の増、支出率では6.0ポイントの減）

※詳細はP.23付表第1表及び付表第2表をご参照ください。

特別会計

■ 予算の推移

第11表

令和2年度特別会計歳入歳出予算の推移

(単位：千円)

会 計 名	現計予算額 (令和2年9月30日現在)	補正予算額		最終予算額
		3 月 9 日 議 決	3 月 24 日 議 決	
日本万国博覧会記念公園事業	3,242,993		△ 321,356	2,921,637
就農支援資金等	8,624			8,624
大阪府営住宅事業	116,859,680	3,604,000	△ 13,925,049	106,538,631
港湾整備事業	10,044,221		△ 801,521	9,242,700
関西国際空港関連事業	12,044,539		△ 54,137	11,990,402
箕面北部丘陵整備事業	1,940,805		△ 255,374	1,685,431
不動産調達	275,000		794,743	1,069,743
市町村施設整備資金	2,841,122		84,068	2,925,190
公債管理	1,002,579,626		△ 4,038,514	998,541,112
地方消費税清算	961,012,000		△ 39,244,000	921,768,000
母子父子寡婦福祉資金	1,235,236		△ 2,740	1,232,496
国民健康保険	812,845,398		18,421,267	831,266,665
中小企業振興資金	3,427,406		△ 509,676	2,917,730
沿岸漁業改善資金	39,015			39,015
林業改善資金	16,324			16,324
合 計	2,928,411,989	3,604,000	△ 39,852,289	2,892,163,700

■ 予算の執行状況

○ 予算現額（令和2年度最終予算額と令和元年度からの繰越額の合計額）：2兆9,005億86百万円
 収入済額：2兆7,016億60百万円、収入率：93.1%
 支出済額：2兆6,524億29百万円、支出率：91.4%

※詳細はP.24付表第4表をご参照ください。

企業会計

■ 予算の推移

第12表

令和2年度企業会計予算の推移

(単位：千円)

会 計 名	収 入				支 出				
	現計予算額 (令和2年9月30日現在)	補正予算額		最終予算額	現計予算額 (令和2年9月30日現在)	補正予算額		最終予算額	
		3 月 9 日 議 決	3 月 24 日 議 決			3 月 9 日 議 決	3 月 24 日 議 決		
大阪府中央 卸売市場事業	収益的収支	752,152		△ 4,519	747,633	604,540		△ 8,979	595,561
	資本的収支	101,524		△ 10,050	91,474	205,943		△ 20,159	185,784
	計	853,676		△ 14,569	839,107	810,483		△ 29,138	781,345
大阪府流域 下水道事業	収益的収支	65,443,473		△ 2,148,146	63,295,327	68,212,781		△ 1,375,724	66,837,057
	資本的収支	40,895,365	4,025,221	△ 1,980,836	42,939,750	46,215,941	4,025,221	△ 1,762,892	48,478,270
	計	106,338,838	4,025,221	△ 4,128,982	106,235,077	114,428,722	4,025,221	△ 3,138,616	115,315,327
大阪府まちづくり 促進事業	収益的収支	1,696,238		287,280	1,983,518	532,498		438,961	971,459
	資本的収支	3,131,000			3,131,000	5,041,000			5,041,000
	計	4,827,238		287,280	5,114,518	5,573,498		438,961	6,012,459
合 計	収益的収支	67,891,863		△ 1,865,385	66,026,478	69,349,819		△ 945,742	68,404,077
	資本的収支	44,127,889	4,025,221	△ 1,990,886	46,162,224	51,462,884	4,025,221	△ 1,783,051	53,705,054
	計	112,019,752	4,025,221	△ 3,856,271	112,188,702	120,812,703	4,025,221	△ 2,728,793	122,109,131

※詳細はP.29付表第6表からP.31付表第8表をご参照ください。

「府民サービス」と「負担」の状況

時代時代の社会経済環境に応じて、府民の皆さんが必要とする行政サービスを提供することが府の使命です。一方、そうした活動を行っていくためには、当然のことながら、その経費を賄う財源が必要です。

府の財源には、予算のうえではいろいろな形のものがありますが、府税をはじめ、基本的には府民の皆さんに負担していただいているものです。

財政状況の公表にあたり、府民の皆さんに府の財政をより身近な問題として捉えていただけるよう、令和3年度当初予算をもとに、府の実施する行政サービス（以下「府民サービス」という）と、そのための「負担」の状況について、使途が特定されず、どのような経費にも使うことができる一般財源を中心に説明します。

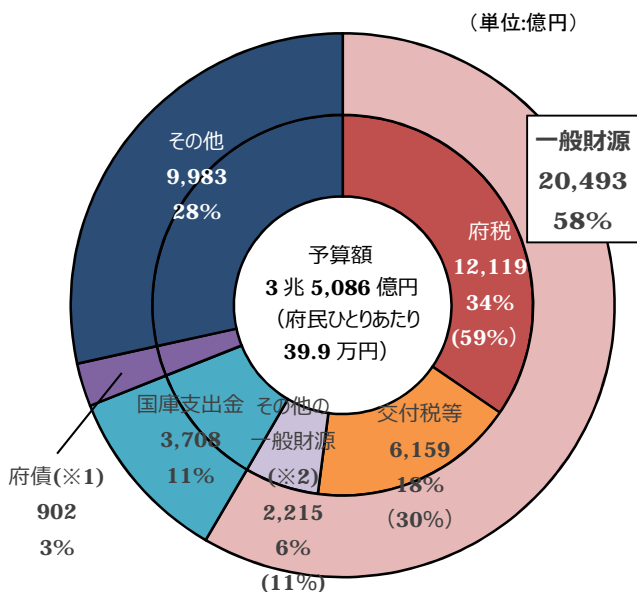
■府の予算と財源の構成・使いみち

大阪府の予算のうち、一般財源は58%を占めています。また、道路、河川、公園の建設費などの財源として将来世代と負担を分担するため、一般財源とは別に府債を発行して財源を調達し、後年度に償還（返済）をしています。

一般財源の構成は、府民の皆さんに直接負担していただく府税収入が59%を占める一方、地方交付税や臨時財政対策債など、国により確保される財源（交付税等）も30%を占めています。なお、交付税や国庫支出金などは、国から定められた額を交付等されるものですが、これらも、そのもとを考えると、国税などの形で府民の皆さんに負担していただいているものです。

一般財源の使いみちは、国保・後期高齢者医療関係費や介護給付費負担金などの福祉・健康医療分野が29%、教職員費や私学関係助成などの教育分野が20%、警察職員費や犯罪捜査費などの警察分野が12%などとなっています。

財源の構成

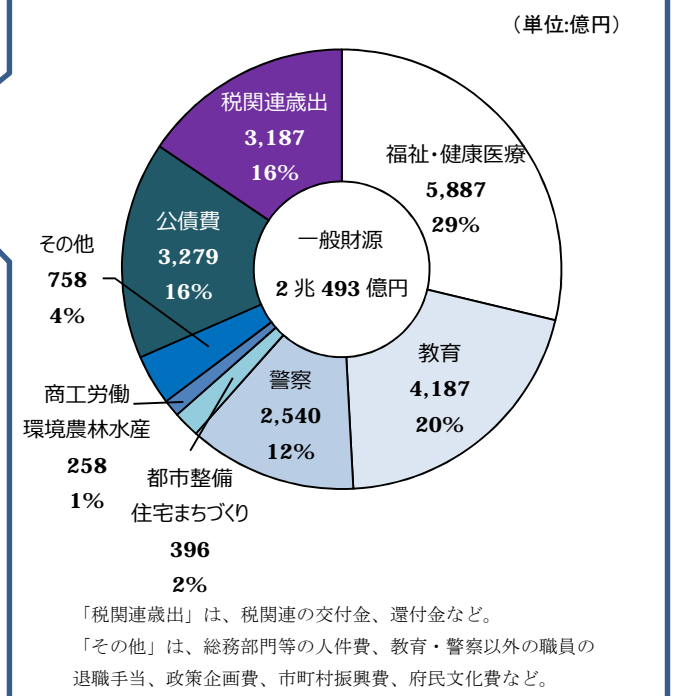


※1 「府債」には、地方交付税の関係法制度によって交付税や府税の代わりに発行する臨時財政対策債や減収補填債は含まれていません（ここでは「一般財源」の「交付税等」に含める）。なお、これらの地方債については、後年度の元利償還金の100%（臨時財政対策債）又は75%（減収補填債）が交付税の算定に使われる基準財政需要額に算入されます。

※2 「その他の一般財源」には、地方譲与税や市町村たばこ税府交付金の税関連歳入、財政調整基金からの繰入金、宝くじ収益金などが含まれます。

※3 ()内の数値は一般財源における構成比率となっています。

一般財源の使いみち



■府税の状況

府税主なもの

広く府民の皆さんに負担していただいている府税のうち、主要な税目について一世帯あたり、一人あたり、あるいは一法人あたりの負担額を平均値として算定すると、以下のとおりとなります。

※税額は令和3年度当初予算、府内の人口は令和3年4月1日現在、納税義務者数は令和2年度市町村民税課税状況等調による対象者、法人数は令和元年度末の数値です。

◇個人府民税（均等割・所得割）

府内に住所のある個人にかかるもので、所得金額にかかわらず定額で課税される「均等割」と、前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、いずれも一定の所得以下の方は非課税となります。

総額 2,642 億円 ○総額 2,642 億円／対象人口 880 万人 ⇒ 人口一人あたり 3.0 万円
○ " / 納税義務者 419 万人 ⇒ 納税義務者一人あたり 6.3 万円

◇法人府民税

府内に事務所・事業所がある法人にかかるもので、資本金等の額に応じて課税される「均等割」と、法人税額を課税標準として課税される「法人税割」があります。

総額 416 億円 ○均等割 168 億円／対象 25.3 万法人 ⇒ 一法人あたり 6.7 万円
○法人税割 248 億円／対象 10.7 万法人 ⇒ 一法人あたり 23.2 万円

◇法人事業税

府内で事業を営んでいる法人の所得等にかかるもので、資本金又は出資金の額が1億円を超える法人を対象として、所得、付加価値額（報酬給与額等）、資本金等の額に対して、一定の割合で税額が決定する「外形標準課税」と、所得（収入）を課税標準として課税される「所得（収入）割」があります。

総額 2,964 億円 ○外形標準課税 1,315 億円／対象 0.8 万法人 ⇒ 一法人あたり 1,725.7 万円
○所得（収入）割 1,648 億円／対象 10.7 万法人 ⇒ 一法人あたり 154.0 万円

◇地方消費税

消費税が課税される取引に対して、消費税と併せてかかるもので、税率10%のうち、地方消費税は2.2%（軽減税率分は8%のうち1.76%）となります。

総額 3,921 億円 ○総額 3,921 億円／対象世帯数 415 万世帯 ⇒ 一世帯あたり 9.5 万円

【参考】府民所得と府税負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)×1000	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A)×1000	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
H23	8,863	26,175,102	2,953,300	970,208	109,467	3.9
H24	8,861	25,812,176	2,913,009	993,622	112,134	4.1
H25	8,856	26,347,894	2,975,146	1,044,209	117,910	4.2
H26	8,845	26,425,426	2,987,612	1,100,319	124,400	4.2
H27	8,839	27,188,096	3,075,924	1,284,042	145,270	4.7
H28	8,833	26,861,284	3,041,015	1,299,188	147,083	4.8
H29	8,823	27,993,142	3,172,746	1,328,870	150,614	4.7
H30	8,813	28,108,869	3,189,478	1,277,830	144,994	4.5
R1	8,809	-	-	1,310,358	148,752	-

(注) 1 府人口は、各年度10月1日現在の総務省推計人口である。ただし、H22、H27は国勢調査人口、R2は令和2年10月1日時点の大阪府推計人口である。

2 府税実額は、地方消費税清算金を除いた数値としている。

3 府民所得の「実額」は「大阪府民経済計算」報告書による。

4 府民所得の各年度の数値は、平成23年基準の数値である。

5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。

6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、有価証券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

府有財産のうち公有財産が81.6%を占め、そのうち土地建物で50.7%を占めています。

これら府民の財産である府有財産の令和3年3月31日現在の評価額は6兆9,902億94百万円です。

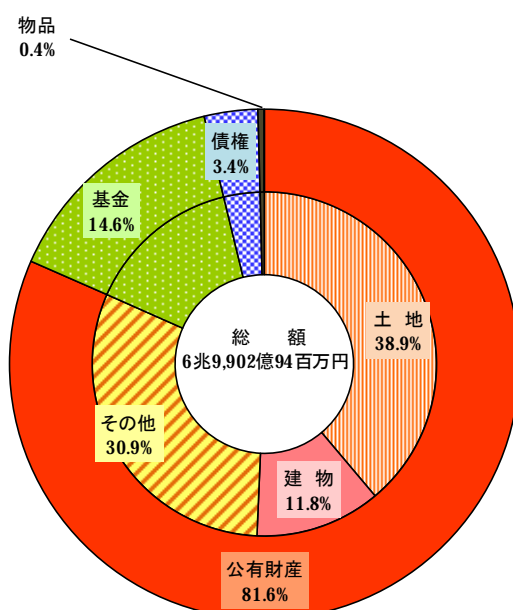
※詳細はP.25からP.28付表第5表をご参照ください。

第13表 府有財産の状況（公営企業会計に属するものを除く）

区 分	令和3年3月31日現在 (A)			令和2年9月30日現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数 量	価 格	構成比	数 量	価 格	数 量	価 格
公 有 財 産	—	5,703,935	81.6	—	5,704,573	—	△ 638
土 地	66,017,089	2,719,430	38.9	66,300,746	2,717,340	△ 283,657	2,090
建 物	12,499,017	825,929	11.8	12,752,307	839,957	△ 253,290	△ 14,028
そ の 他	—	2,158,576	30.9	—	2,147,277	—	11,300
物 品	3,253,214	28,071	0.4	3,233,939	27,300	19,275	771
重要物品	7,610	28,071	0.4	7,387	27,300	223	771
一般物品	3,245,604	—	—	3,226,552	—	19,052	—
債 権	—	239,233	3.4	—	247,844	—	△ 8,611
基 金	—	1,019,055	14.6	—	931,842	—	87,213
合 計	—	6,990,294	100.0	—	6,911,559	—	78,735

(注) 価格は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

令和3年3月31日時点における府有財産の構成



府 債

府債については、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しているものの、計画的な発行に努めているところです。

公営企業会計に属するものを除く令和3年3月31日現在の府債残高は、5兆7,827億円であり、前期（令和2年3月31日現在）と比較すると、413億円の増となりました。

※公営企業会計に属する府債残高についてはP.17からP.19をご参照ください。

第14表

借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

（単位：百万円）

区 分	令和3年3月31日現在高		令和2年3月31日現在高		差引増減 (A-B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	
公 的 資 金	366,610	6.3%	374,717	6.5%	△ 8,107
政 府 資 金	178,644	3.1%	199,868	3.5%	△ 21,224
地方公共団体金融機構資金	172,672	3.0%	159,116	2.7%	13,556
そ の 他	15,294	0.2%	15,733	0.3%	△ 439
民 間 等 資 金	5,416,075	93.7%	5,366,648	93.5%	49,427
市 場 公 募	4,596,135	79.5%	4,571,931	79.6%	24,204
銀 行 等 引 受	819,940	14.2%	794,717	13.9%	25,223
合 計	5,782,685	100.0%	5,741,365	100.0%	41,320

（注） 1 その他は、国の予算等貸付金債等

2 上表の各数値については、各年3月31日現在の残高を記載したものであり、出納整理期間における発行・償還を含む各年度の決算額とは異なる。

一 時 借 入 金

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

令和2年度は借り入れを行いませんでした。

第15表

一 時 借 入 金 の 状 況

（単位：千円）

月 別	借入現在高
令和2年 10 月末現在	0
11 月末現在	0
12 月末現在	0
令和3年 1 月末現在	0
2 月末現在	0
3 月末現在	0

令和2年度下半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、中央卸売市場事業、流域下水道事業及びまちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）については、地方公営企業法の規定の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計等と異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、令和2年10月1日から令和3年3月31日までの業務の状況を説明します。

大阪府中央卸売市場事業会計

■ 事業の概要

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。令和2年度下半期の業務量は、第16表のとおりです。

第16表

業 務 量

令和2年度	取扱数量		
	青果物	水産物	計
上半期	91,876 t	18,551 t	110,427 t
下半期	107,461 t	19,188 t	126,649 t
計	199,337 t	37,739 t	237,076 t

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

第17表

資産の現在高（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	現在高	
	現在高	構成比
1 固定資産	7,817	77.5 %
(1) 有形固定資産	7,792	77.3
土地	4,493	44.6
帳簿原価	24,960	-
減価償却累計額	△ 21,667	-
建設仮勘定	6	0.0
(2) 無形固定資産	1	0.0
(3) 投資その他の資産	24	0.2
2 流動資産	2,263	22.5
(1) 現金・預金	2,153	21.4
(2) 未収金	102	1.0
(3) その他流動資産	8	0.1
合 計	10,080	100.0

企業債の現在高

（単位：百万円）

区 分	令和3年3月31日現在高		令和2年3月31日現在高		差引増減(A-B)
	現在高(A)	構成比	現在高(B)	構成比	
公 的 資 金	764	83.8 %	850	89.0 %	△ 86
政 府 資 金	88	9.7	104	10.9	△ 16
地方公共団体金融機構	676	74.1	746	78.1	△ 70
民 間 等 資 金	148	16.2	105	11.0	43
市 場 公 募	148	16.2	105	11.0	43
合 計	912	100.0	955	100.0	△ 43

一時借入金の現在高（令和3年3月31日現在）

な し

大阪府流域下水道事業会計

■ 事業の概要

大阪府流域下水道事業は、昭和40年に流域下水道として全国に先駆けて事業着手し、現在では7流域12処理区（42流域関連市町村）において事業を実施しています。令和2年度下半期の業務量は、第18表のとおりです。

第18表

業 務 量

令和2年度	上半期	下半期	計
総処理水量	376,017,040 m ³	323,452,289 m ³	699,469,329 m ³
一日平均処理水量	2,054,738 m ³	1,777,224 m ³	1,911,118 m ³
一日最大処理能力	2,530,420 m ³	2,530,420 m ³	2,530,420 m ³

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

第19表

資産の現在高（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	現在高		構 成 比
	現在高	構 成 比	
1 固 定 資 産	1,045,614	98.2	%
(1) 有 形 固 定 資 産	1,019,327	95.8	
土 地	248,189	23.3	
建 物	63,689	6.0	
構 築 物	518,879	48.8	
機 械 及 び 装 置	153,236	14.4	
そ の 他	35,334	3.3	
(2) 無 形 固 定 資 産	82	0.0	
(3) 投 資 其 他 の 資 産	26,205	2.4	
2 流 動 資 産	18,625	1.8	
(1) 現 金 ・ 預 金	14,273	1.4	
(2) 未 収 金	4,347	0.4	
(3) そ の 他 流 動 資 産	5	0.0	
合 計	1,064,239	100.0	

企業債の現在高

（単位：百万円）

区 分	令和3年3月31日 現在高		令和2年3月31日 現在高		差引増減 (A-B)
	現在高(A)	構 成 比	現在高(B)	構 成 比	
公 的 資 金	19,804	11.8	23,205	13.5	△ 3,401
政 府 資 金	13,699	8.2	16,052	9.3	△ 2,353
地方公共団体金融機構	6,105	3.6	7,153	4.2	△ 1,048
民 間 等 資 金	148,113	88.2	149,217	86.5	△ 1,104
銀 行 等 引 受 債	306	0.2	773	0.4	△ 467
市 場 公 募	147,807	88.0	148,444	86.1	△ 637
合 計	167,918	100.0	172,423	100.0	△ 4,505

一時借入金の現在高（令和3年3月31日現在）

なし

大阪府まちづくり促進事業会計

■ 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付を行うことなどを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても対象としています。令和2年度下半期の貸付状況は、第20表のとおりです。

第20表

貸付の状況

地区	前期までの実績 (H15～R2.9)	当期の実績 (R2.10～R3.3)		当期までの累計 (H15～R3.3)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	21.9ha	—	—	21.9ha
南大阪湾岸	31.5ha	—	—	31.5ha
阪南丘陵	4.7ha	—	—	4.7ha
計	58.1ha	—	—	58.1ha

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

第21表

資産の現在高(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	89,588	83.0%
(1) 有 形 固 定 資 産	89,588	83.0%
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	—	—
2 流 動 資 産	18,336	17.0%
(1) 現 金 預 金	18,336	17.0%
(2) 未 収 金	0	0.0%
合 計	107,924	100.0%

企業債の現在高

(単位:百万円)

区 分	令和3年3月31日 現 在 高		令和2年3月31日 現 在 高		差引増減 (A-B)
	現在高(A)	構 成 比	現在高(B)	構 成 比	
民 間 等 資 金	100,010	100.0%	101,920	100.0%	△ 1,910
市 場 公 募	100,010	100.0%	101,920	100.0%	△ 1,910
合 計	100,010	100.0%	101,920	100.0%	△ 1,910

一時借入金の現在高(令和3年3月31日現在)

なし

令和2年度 大阪府資金保管・運用実績

本府では、引き続き厳しい財政状況の中、公金の安全性を確保しつつ、より有利な運用を行うため、「大阪府資金保管・運用方針」に基づき、効率的な管理に取り組んでいます。

令和2年度の保管・運用実績は以下のとおりです。

■保管・運用の状況

- 〇 日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」（平成28年1月）及び「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」（平成28年9月）を導入して以来、市場金利は低位で推移し、令和2年度も運用環境は厳しい状況。
- 〇 新型コロナウイルス感染症への対応による資金需要の増加により、本府の運用可能な資金量は減少。
- 〇 このような中、定期性預金を含めた本府全体の資金運用額は前年度に比べ減少したものの、運用期間の長い債券の残高が増加したことにより、運用利回りは上昇し、運用利息の総額は増加。

主な保管・運用方法

- 〇 当面の支払いに充てる必要のある資金等については、指定金融機関（公営企業会計は出納取扱金融機関）の当座預金等で保管。
- 〇 運用可能な資金については、借入債務等との相殺により保全されている定期性預金又は国債等の元本の償還が確実な債券による運用を実施。

保管・運用実績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

第2表

運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息

(各項下段()は令和3年3月31日現在高)

資金種別	運用種別			利息※2 平均利回り 万円	保管 (当座預金等) ※3 億円
	定期性預金 運用	債券 運用	計 億円		
歳計現金・ 歳入歳出外現金※1	382 (0)	1,160 (1,158)	1,542 (1,158)	20,892 0.135%	※6 5,319 (10,978)
基金※4	0 (0)	86 (81)	86 (81)	7,194 0.841%	9 (9)
公営企業会計に 属する資金※5	24 (0)	30 (30)	54 (30)	367 0.067%	510 (579)
令和2年度	406 (0)	1,276 (1,269)	1,682 (1,269)	28,453 0.169%	5,838 (11,566)
対前年度比	39.8% (0.0%)	114.2% (102.9%)	78.7% (63.0%)	101.0% (128.0%)	80.8% (125.9%)
令和元年度	1,020 (781)	1,117 (1,233)	2,137 (2,014)	28,163 0.132%	7,226 (9,187)

(下段()は令和2年3月31日現在高)

- ※1 歳計現金とは一般会計及び特別会計に属する地方公共団体の歳入歳出に係る現金をいい、歳入歳出外現金とは契約保証金など歳入歳出予算として予算に計上されない現金のことをいう。また、歳計現金・歳入歳出外現金及び基金(※4を除く)は歳計現金で一括運用している。
- ※2 利息は期間中の受取額ではなく、4/1～3/31の期間中の運用利息を日割り計算して算出。
- ※3 当座預金等とは、支払い準備等に充てるため保管している当座預金、普通預金などの流動性預金。
- ※4 基金(公営企業会計に属する基金を除く)に属する現金を歳計現金で一括運用せずに運用しているものを表示(日本万国博覧会記念公園基金)。
- ※5 公営企業会計に属する基金を含む。
- ※6 公営企業会計に属する資金を一般会計へ繰替えて運用している額を含む。(1日あたりの平均残高 6億円 令和3年3月31日現在高 0億円)
- ※7 運用・保管を合計した全資金の利回りは、令和2年度 0.0378%(令和元年度 0.0301%)。

〔 <参考> 令和3年3月末現在の都市銀行店頭表示金利(全国平均)
定期性預金(大口定期預金) 0.003%[1ヶ月]0.003%[3ヶ月]0.003%[1年] 〕

付 表

付 表 索 引

第 1 表	令和 2 年度一般会計歳入予算の執行状況	23
第 2 表	令和 2 年度一般会計歳出予算の執行状況	23
第 3 表	令和 2 年度府税収入の状況	24
第 4 表	令和 2 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	24
第 5 表	府有財産の状況	25
1	公有財産	25
2	物品	25
3	債権	26
4	基金	27
参考	出資による権利の状況	28
参考	単年度貸付金の状況	28
第 6 表	令和 2 年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況	29
第 7 表	令和 2 年度大阪府流域下水道事業会計予算の執行状況	30
第 8 表	令和 2 年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況	31
第 9 表	令和 2 年度大阪府資金保管・運用状況	32
1	保管・運用方法の種類別 1 日あたりの平均残高	32
2	資金の種類別 1 日あたりの平均残高	32
3	定期性預金の金融機関の業態別 1 日あたりの平均残高	32
4	債券の年度別残高	33

第 1 表

令和2年度一般会計歳入予算の執行状況（令和3年3月31日現在）

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額				収 入 済 額				比 較	
	最終予算額	繰越財源 充当額	計 (A)	構成比	R2.4.1~R2.9.30	R2.10.1~R3.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 税	1,281,417,000	—	1,281,417,000	31.7	634,361,560	494,807,660	1,129,169,220	32.5	△ 152,247,780	88.1
地方譲与税	129,166,000	—	129,166,000	3.2	35,936,213	93,350,593	129,286,806	3.7	120,806	100.1
市町村たばこ税府交付金	278,233	—	278,233	0.0	278,233	—	278,233	0.0	0	100.0
地方特例交付金	5,166,196	—	5,166,196	0.1	5,166,196	—	5,166,196	0.2	0	100.0
地方交付税	258,818,329	—	258,818,329	6.4	191,818,618	67,563,572	259,382,190	7.5	563,861	100.2
交通安全対策特別交付金	1,590,000	—	1,590,000	0.0	954,645	892,079	1,846,724	0.1	256,724	116.1
分担金及び負担金	4,700,408	240,113	4,940,521	0.1	413,019	1,130,677	1,543,697	0.0	△ 3,396,824	31.2
使用料及び手数料	30,374,564	—	30,374,564	0.8	9,974,494	8,258,000	18,232,494	0.5	△ 12,142,070	60.0
国庫支出金	986,422,034	18,130,632	1,004,552,666	24.8	311,102,776	338,385,957	649,488,732	18.7	△ 355,063,934	64.7
財産収入	5,686,923	—	5,686,923	0.1	1,614,989	3,933,942	5,548,930	0.2	△ 137,993	97.6
寄附金	4,702,383	—	4,702,383	0.1	3,506,937	952,935	4,459,872	0.1	△ 242,511	94.8
繰入金	45,157,203	—	45,157,203	1.1	174,273	2,480,343	2,654,616	0.1	△ 42,502,587	5.9
繰越金	—	12,686,215	12,686,215	0.3	12,686,215	—	12,686,215	0.4	0	100.0
諸収入	929,245,621	116,154	929,361,775	23.0	129,841,951	893,033,698	1,022,875,649	29.5	93,513,874	110.1
府 債	326,276,000	8,069,000	334,345,000	8.3	54,340,000	172,598,000	226,938,000	6.5	△ 107,407,000	67.9
合 計	4,009,000,894	39,242,114	4,048,243,008	100.0	1,392,170,118	2,077,387,457	3,469,557,575	100.0	△ 578,685,433	85.7

第 2 表

令和2年度一般会計歳出予算の執行状況（令和3年3月31日現在）

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額				比 較	
	最終予算額	繰越額	予備費充当額	計 (A)	構成比	R2.4.1~ R2.9.30	R2.10.1~ R3.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
議 会 費	2,508,632	—	—	2,508,632	0.1	1,241,289	1,206,547	2,447,836	0.1	△ 60,796	97.6
総 務 費	125,801,855	96,023	1,130,600	127,028,478	3.1	44,017,167	65,547,059	109,564,226	3.3	△ 17,464,252	86.3
福 祉 費	556,640,522	3,045,859	—	559,686,381	13.8	128,051,567	282,266,727	410,318,294	12.2	△ 149,368,087	73.3
健康医療費	504,521,593	129,400	200,000	504,850,993	12.5	146,113,923	258,202,912	404,316,835	12.1	△ 100,534,158	80.1
商工労働費	1,241,419,120	13,704	—	1,241,432,824	30.7	851,230,641	135,502,047	986,732,687	29.5	△ 254,700,137	79.5
環境農林水産費	19,810,181	3,662,525	—	23,472,706	0.6	5,748,414	9,906,953	15,655,367	0.5	△ 7,817,339	66.7
都市整備費	161,431,531	27,979,336	—	189,410,867	4.7	35,264,753	69,384,346	104,649,099	3.1	△ 84,761,768	55.2
住宅まちづくり費	8,609,144	651,212	—	9,260,356	0.2	2,157,455	2,921,559	5,079,013	0.1	△ 4,181,343	54.8
警 察 費	271,601,026	—	—	271,601,026	6.7	120,860,862	136,735,075	257,595,937	7.7	△ 14,005,089	94.8
教 育 費	546,806,260	3,216,346	—	550,022,606	13.6	240,586,948	244,094,616	484,681,564	14.5	△ 65,341,042	88.1
災害復旧費	991,239	447,709	—	1,438,948	0.0	84,908	554,274	639,182	0.0	△ 799,766	44.4
諸支出金	566,859,791	—	—	566,859,791	14.0	285,962,209	280,325,663	566,287,872	16.9	△ 571,919	99.9
予 備 費	2,000,000	—	△ 1,330,600	669,400	0.0	—	—	—	—	△ 669,400	0.0
合 計	4,009,000,894	39,242,114	0	4,048,243,008	100.0	1,861,320,134	1,486,647,778	3,347,967,912	100.0	△ 700,275,096	82.7

第 3 表

令和2年度府税収入の状況（令和3年3月31日現在）

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額				比 較	
	金 額 (A)	構成比	R2.4.1~R2.9.30	R2.10.1~R3.3.31	計 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A)
府 民 税	359,043,000	28.0	149,024,074	172,801,237	321,825,311	26.1	△ 37,217,689	89.6
個 人 法 人 利 子 割	303,016,000	23.7	113,101,021	153,341,307	266,442,328	21.6	△ 36,573,672	87.9
事 業 税	53,029,000	4.1	34,315,057	18,073,589	52,388,646	4.3	△ 640,354	98.8
個 人 法 人	2,998,000	0.2	1,607,996	1,386,341	2,994,337	0.2	△ 3,663	99.9
地 方 消 費 税	370,386,000	28.9	187,620,168	182,621,521	370,241,689	30.0	△ 144,311	100.0
不 動 産 取 得 税	16,138,000	1.3	8,901,067	7,157,796	16,058,864	1.3	△ 79,136	99.5
府 た ば こ 税	354,248,000	27.6	178,719,101	175,463,725	354,182,825	28.7	△ 65,175	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	379,418,000	29.6	183,390,328	191,567,214	374,957,542	30.4	△ 4,460,458	98.8
軽 油 引 取 税	33,569,000	2.6	12,856,847	17,488,877	30,345,724	2.5	△ 3,223,276	90.4
自 動 車 税	10,396,000	0.8	5,138,003	5,291,386	10,429,389	0.9	33,389	100.3
鉦 区 税	1,197,000	0.1	582,325	666,690	1,249,015	0.1	52,015	104.3
固 定 資 産 税	43,865,135	3.5	16,978,296	22,400,751	39,379,047	3.2	△ 4,486,088	89.8
狩 猟 税	83,142,030	6.5	78,687,969	4,991,998	83,679,967	6.8	537,937	100.6
宿 泊 税	40	0.0	40	—	40	0.0	0	101.0
旧 法 に よ る 税	123,697	0.0	—	125,077	125,077	0.0	1,380	101.1
合 計	8,170	0.0	—	7,869	7,869	0.0	△ 301	96.3
合 計	251,928	0.0	78,421	183,857	262,278	0.0	10,350	104.1
合 計	17,000	0.0	5,088	6,890	11,978	0.0	△ 5,022	70.5
合 計	1,281,417,000	100.0	634,361,560	598,153,367	1,232,514,927	100.0	△ 48,902,073	96.2

第 4 表

令和2年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和3年3月31日現在）

(単位:千円)

会 計 名	予 算 現 額			収 入 済 額			支 出 済 額			比 較			
	最 終 予 算 額	繰 越 額	計 (A)	R2.4.1~R2.9.30	R2.10.1~R3.3.31	計 (B)	R2.4.1~R2.9.30	R2.10.1~R3.3.31	計 (C)	(B) - (A)	(B)/(A)	(C) - (A)	(C)/(A)
日本万国博覧会記念公園事業	2,921,637	28,360	2,949,997	1,600,682	989,619	2,590,301	1,088,600	1,042,701	2,131,301	△ 359,696	87.8	△ 818,696	72.2
就農支援資金等	8,624	—	8,624	38,095	3,483	41,578	4,173	4,303	8,476	32,954	482.1	△ 148	98.3
大阪府営住宅事業	106,538,631	8,360,079	114,898,710	36,766,769	37,204,871	73,971,640	40,449,794	43,028,284	83,478,078	△ 40,927,070	64.4	△ 31,420,632	72.7
港湾整備事業	9,242,700	33,569	9,276,269	6,071,605	3,158,236	9,229,841	4,653,688	3,818,661	8,472,349	△ 46,428	99.5	△ 803,920	91.3
関西国際空港関連事業	11,990,402	—	11,990,402	6,691,304	5,295,908	11,987,212	6,691,305	5,295,908	11,987,212	△ 3,190	100.0	△ 3,190	100.0
箕面北部丘陵整備事業	1,685,431	—	1,685,431	1,688,913	△ 41,041	1,647,872	386,322	1,095,657	1,481,979	△ 37,559	97.8	△ 203,452	87.9
不動産調達	1,069,743	—	1,069,743	77,687	1,069,743	1,147,430	—	516,000	516,000	77,687	107.3	△ 553,743	48.2
市町村施設整備資金	2,925,190	—	2,925,190	572	2,924,619	2,925,191	26,124	898,499	924,623	1	100.0	△ 2,000,567	31.6
公債管理	998,541,112	—	998,541,112	426,983,608	571,369,721	998,353,330	378,992,796	618,780,355	997,773,151	△ 187,782	100.0	△ 767,961	99.9
地方消費税清算	921,768,000	—	921,768,000	263,923,842	592,321,583	856,245,425	324,178,452	489,783,046	813,961,498	△ 65,522,575	92.9	△ 107,806,502	88.3
母子父子寡婦福祉資金	1,232,496	—	1,232,496	1,110,357	260,675	1,371,031	364,232	107,906	472,139	138,535	111.2	△ 760,357	38.3
国民健康保険	831,266,665	—	831,266,665	381,880,170	355,687,924	737,568,094	328,953,391	400,135,811	729,089,202	△ 93,698,571	88.7	△ 102,177,463	87.7
中小企業振興資金	2,917,730	—	2,917,730	2,417,472	1,933,025	4,350,497	1,513,294	606,821	2,120,115	1,432,767	149.1	△ 797,615	72.7
沿岸漁業改善資金	39,015	—	39,015	135,877	14,816	150,693	9,023	3,927	12,950	111,678	386.2	△ 26,065	33.2
林業改善資金	16,324	—	16,324	79,353	600	79,953	97	125	222	63,629	489.8	△ 16,102	1.4
合 計	2,892,163,700	8,422,008	2,900,585,708	1,129,466,306	1,572,193,783	2,701,660,089	1,087,311,291	1,565,118,004	2,652,429,295	△ 198,925,619	93.1	△ 248,156,413	91.4

第 5 表

府 有 財 産 の 状 況

1 公 有 財 産

区 分	令和 3 年 3 月 31 日 現 在 (A)		令和 2 年 9 月 30 日 現 在 (B)		差 引 増 減 (A)-(B)		備 考
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
土 地	66,017,089.40	2,719,429,625	66,300,745.59	2,717,339,583	△ 283,656.19	2,090,042	
建 物	12,499,017.45	825,928,928	12,752,307.22	839,957,025	△ 253,289.77	△ 14,028,097	
工 作 物	225,540	1,665,914,425	225,221	1,662,190,925	319	3,723,500	
山 林	176,891.50	292,463	182,655.50	305,744	△ 5,764.00	△ 13,281	
動 産	70,453	75,182	72,823	76,778	△ 2,370	△ 1,597	立木
	70.53	0	70.53	0	0.00	0	船舶
物 権	93	28,110	94	36,294	△ 1	△ 8,184	浮標、浮棧橋
	機 1	0	機 0	0	0	0	航空機
無 体 財 産 権	3,317,818.71	321,501	3,509,868.39	325,187	△ 192,049.68	△ 3,686	地上権、地役権
有 価 証 券	435	3,220,563	373	3,219,928	62	635	特許権、著作権、実用新案権、商標権
出 資 による 権 利	25,935,535	137,542,258	25,935,503	137,540,658	32	1,600	株式
合 計	97	351,181,809	97	343,581,102	0	7,600,707	
合 計	—	5,703,934,862	—	5,704,573,224	—	△ 638,361	

(注) 1 公営企業会計に属するものを除く。
 2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。
 3 令和3年3月31日現在の金額は、速報値のため、決算と異なる場合がある。

2 物 品

区 分	分 類	細 分 類	令和 3 年 3 月 31 日 現 在 (A)		令和 2 年 9 月 30 日 現 在 (B)		差 引 増 減 (A)-(B)		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
重 要 物 品	備 品	家 具 什 器 類	1,862	4,697,837	1,873	4,745,210	△ 11	△ 47,373	
		機 械 器 具 類	4,105	17,484,460	3,880	16,695,516	225	788,944	
		乗 用 自 動 車 貨 物 自 動 車 乗 合 自 動 車 特 種 及 び 特 殊 自 動 車 類	乗 用 自 動 車	165	320,468	174	324,183	△ 9	△ 3,715
			貨 物 自 動 車	82	179,152	77	168,786	5	10,366
			乗 合 自 動 車	11	47,544	4	40,054	7	7,490
			特 種 及 び 特 殊 自 動 車	232	1,038,489	227	1,029,483	5	9,006
			の 計	566	1,818,220	556	1,788,363	10	29,857
		船 標 本 及 び 模 型 類	76	232,567	74	225,857	2	6,710	
		船 標 本 及 び 模 型 類	58	321,260	58	320,863	0	397	
		織 図 雑 品 類	318	1,150,282	318	1,150,282	0	0	
		織 図 雑 品 類	53	160,202	53	160,201	0	1	
		織 図 雑 品 類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		織 図 雑 品 類	627	2,396,789	628	2,398,020	△ 1	△ 1,231	
計	7,610	28,070,990	7,387	27,300,395	223	770,595			
生 物 類		0	0	0	0	0	0		
合 計		7,610	28,070,990	7,387	27,300,395	223	770,595		
一 般 物 品	備 品	公 家 具 印 器 類	2,642		2,657		△ 15		
		機 械 器 具 類	53,152		53,217		△ 65		
		車 両 類	38,611		37,918		693		
		船 標 本 及 び 模 型 類	2,528		2,468		60		
		織 図 雑 品 類	207		179		28		
		織 図 雑 品 類	1,692		1,694		△ 2		
		織 図 雑 品 類	3,680		3,631		49		
		織 図 雑 品 類	3,134,673		3,116,460		18,213		
		織 図 雑 品 類	8,383		8,288		95		
		計	3,245,568		3,226,512		19,056		
生 物 類		36		40		△ 4			
合 計		3,245,604		3,226,552		19,052			

3 債 権

(単位：千円)

区 分	令和3年3月31日	令和2年9月30日	差引増減 (A)-(B)
	現 在 (A)	現 在 (B)	
(独)空港周辺整備機構事業資金貸付金	22,962	30,435	△ 7,473
関西国際空港㈱貸付金	34,432,622	36,093,922	△ 1,661,300
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	0
難波少年サポートセンター駐車場敷金	38	38	0
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	0
災害援護資金市町村貸付金	52,874	56,263	△ 3,389
災害対策要員公舎入居保証金	684	684	0
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	0
南港自動車会館入居保証金	360	360	0
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	0
大阪府市町村施設整備資金貸付金	24,237,573	26,602,598	△ 2,365,025
大阪府大学修学奨励金貸付金	127,280	155,011	△ 27,731
大阪府育英会貸付金	36,264,189	36,335,693	△ 71,504
大阪府同和更生資金貸付金	12,528	12,651	△ 123
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	12,754	12,802	△ 48
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	405,438	451,533	△ 46,095
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	—	3,905	△ 3,905
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,141	47,141	0
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	—	—	—
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,993,319	5,642,411	△ 649,092
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	0
生活福祉資金貸付金	173,763	176,583	△ 2,820
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	920	1,081	△ 161
大阪府看護師等修学資金貸付金	229,174	258,021	△ 28,847
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	645,150	595,350	△ 49,800
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	49,992,229	49,325,997	666,232
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	1,025,474	1,262,608	△ 237,134
大阪府営水道企業債償還債務負担金	10,511,000	12,956,408	△ 2,445,408
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	1,603,803	1,692,903	△ 89,100
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(～H26年度)	235,218	421,653	△ 186,435
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	5,563,088	5,973,692	△ 410,604
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	—	176,055	△ 176,055
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	285,414	322,477	△ 37,063
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	181,580	181,580	0
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	—	—	—
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	94,939	114,939	△ 20,000
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,560,000	2,560,000	0
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	8,600	8,600	0
沿岸漁業改善資金貸付金	54,906	65,762	△ 10,856
就農支援資金貸付金	20,148	20,148	0
経営改善資金等貸付金	517,954	548,554	△ 30,600
林業・木材産業改善資金貸付金	16,450	19,200	△ 2,750
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	111,043	211,006	△ 99,963
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	20,328,057	20,240,679	87,378
有料道路整備特別貸付金(無利子)	1,248,750	1,428,750	△ 180,000
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	507,466	542,907	△ 35,441
大阪府住宅供給公社貸付金	23,638,017	24,200,488	△ 562,471
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	0
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	0
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	13,525	13,176	349
高等学校等修学奨励費貸付金	34,071	57,473	△ 23,402
㈱テレビ岸和田加入保証金	50	50	0
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	0
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	0
訴訟供託金	100	—	100
債権仮差押供託金(学校法人籠池学園)	3,200	3,200	0
合 計	239,232,901	247,843,837	△ 8,610,936

4 基 金

(単位：千円)

名 称	区 分	令和3年3月31日現在 (A)		令和2年9月30日現在 (B)		差 引 増 減 (A)-(B)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円		千円
減債基金	現 金	—	695,500,923	—	617,368,913	—	78,132,010
大阪府立国際会議場基金	同	—	2,842,655	—	2,842,655	—	0
用品調達基金	同	—	3,450	—	17,142	—	△13,692
災害救助基金	同	—	5,365,357	—	5,365,357	—	0
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	—	137,000	—	137,000	—	0
福祉基金	同	—	3,772,814	—	3,766,103	—	6,711
小口支払基金	同	—	38,588	—	43,925	—	△5,337
公共施設等整備基金	同	—	40,722,844	—	40,854,037	—	△131,193
みどりの基金	同	—	644,933	—	630,570	—	14,363
文化振興基金	同	—	29,305	—	26,434	—	2,871
環境保全基金	同	—	1,785,945	—	1,780,596	—	5,349
女性基金	同	—	14,998	—	11,988	—	3,010
府営住宅整備基金	同	—	19,161,036	—	19,161,036	—	0
なみはやスポーツ振興基金	同	—	19,676	—	19,675	—	1
財政調整基金	同	—	170,619,507	—	170,619,507	—	0
介護保険財政安定化基金	同	—	8,912,756	—	8,912,756	—	0
後期高齢者医療財政安定化基金	同	—	3,094,094	—	3,094,094	—	0
大阪ミュージアム基金	同	—	33,990	—	30,396	—	3,594
大阪教育ゆめ基金	同	—	344,274	—	303,811	—	40,463
消費者行政活性化基金	同	—	—	—	—	—	—
安心こども基金	同	—	10,492,885	—	5,474,225	—	5,018,660
御堂筋イルミネーション基金	同	—	23,598	—	23,599	—	△1
障害者雇用促進基金	同	—	25,685	—	25,685	—	0
がん対策基金	同	—	24,129	—	24,129	—	0
農業構造改革推進等基金	同	—	7,840	—	7,840	—	0
日本万国博覧会記念公園基金	同	—	3,885,231	—	3,736,557	—	148,674
地域医療介護総合確保基金	同	—	23,710,921	—	20,536,502	—	3,174,419
国民健康保険財政安定化基金	同	—	13,428,497	—	13,378,497	—	50,000
地域防災基金	同	—	17,802	—	17,802	—	0
子ども輝く未来基金	同	—	295,124	—	105,954	—	189,170
動物愛護管理基金	同	—	13,922	—	13,922	—	0
グローバル人材育成基金	同	—	490,924	—	480,691	—	10,233
新型コロナウイルス助け合い基金	同	—	3,700,000	—	3,000,000	—	700,000
二千二十五年日本国際博覧会大阪パビリオン基金	同	—	—	—	—	—	—
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	同	—	—	—	—	—	—
小 計		—	1,009,160,703	—	921,811,398	—	87,349,305
		点	千円	点	千円	点	千円
用品調達基金	未 払 金	—	—	—	△34,108	—	34,108
用品調達基金	用 品	12,864	6,550	15,172	7,751	△2,308	△1,201
災害救助基金	救助用物資	10,446,544	1,786,368	10,811,656	1,821,674	△365,112	△35,306
用品調達基金	未 収 金	—	—	—	19,215	—	△19,215
小口支払基金	同	—	6,412	—	1,075	—	5,337
小 計		—	1,799,330	—	1,815,607	—	△16,277
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	—	8,095,218	—	8,214,883	—	△119,665
小 計		—	8,095,218	—	8,214,883	—	△119,665
合 計		—	1,019,055,251	—	931,841,888	—	87,213,363

(注) 未払金の金額は、負数(△)で表示している。

【参考】出資による権利の状況(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

名 称	金 額
(公財)国立京都国際会館	5,000
(公財)都道府県センター	7,646,097
(公財)関西文化学術研究都市推進機構	62,500
(公財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000
(公財)琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700
(一財)造水促進センター	1,316
(一財)地域総合整備財団	150,000
(一財)救急振興財団	84,000
(一財)消防試験研究センター	1,000
(一財)大阪府子ども会育成連合会	500
(一財)大阪府青少年活動財団	99,500
(一財)大阪府マリーナ協会	5,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	32,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(一財)地域活性化センター	5,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	275,000
(公財)大阪国際平和センター	100,000
(一財)アジア・太平洋人権情報センター	213,800
(一財)大阪府男女共同参画推進財団	100,000
(公財)関西・大阪21世紀協会	166,660
(公財)太平洋人材交流センター	240,000
(公財)大阪府国際交流財団	2,183,810
(一財)アジア太平洋観光交流センター	14,815
(一財)関西観光本部	80,000
(公財)大阪観光局	50,000
(公大)大阪	71,757,586
(公財)司馬遼太郎記念財団	100,000
(公財)大阪府レクリエーション協会	1,000
(公財)日本センチュリー交響楽団	117,701
(一財)千里文化財団	171
(一財)大阪府地域福祉推進財団	250,000
(公財)日本中毒情報センター	24,000
(公財)大阪府保健医療財団	18,000
(地独)大阪府立病院機構	21,299,683
(学)自治医科大学	198,000
(公財)大阪府生活衛生営業指導センター	8,000
(地独)大阪健康安全基盤研究所	6,000,394
(公財)大阪コミュニティ財団	25,000
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000
(一財)大阪国際経済振興センター	10,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000
(一財)未来医療推進機構	10,000
(公財)大阪産業局	15,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	20,000
大阪信用保証協会	34,517,905
(地独)大阪産業技術研究所	9,625,917
(公財)西成労働福祉センター	500
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	15,206

名 称	金 額
(一財)大阪府みどり公社	10,000
(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所	4,958,619
大阪府農業信用基金協会	217,720
(公財)大阪みどりのトラスト協会	100,000
(独)農林漁業信用基金	19,900
(公財)地球環境センター	650,000
(公財)地球環境産業技術研究機構	200,000
(公財)千里リサイクルプラザ	2,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
(一財)環境優良車普及機構	10,000
(公社)日本食肉格付協会	6,000
(公財)大阪府漁業振興基金	3,000,000
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	600
全国漁業信用基金協会	20,700
(一社)日本養鶏協会	10,000
(一社)家畜改良事業団	5,200
(一社)日本家畜商協会	1,000
(公財)大阪府都市整備推進センター	13,000
(公財)区画整理促進機構	10,000
(公財)国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(一財)大阪府公園協会	500
(一財)都市農地活用支援センター	100,000
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	131,412,481
大阪府道路公社	50,016,919
(公財)リバーフロント研究所	5,000
(公財)河川財団	30,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(一財)ダム技術センター	2,600
(一財)河川情報センター	10,000
大阪府土地開発公社	30,000
(一財)みなと総合研究財団	2,500
(一財)沿岸技術研究センター	2,000
(独)都市再生機構	310,000
(一財)高齢者住宅財団	22,500
大阪府住宅供給公社	31,000
(一財)大阪建築防災センター	5,000
(一財)建設業情報管理センター	37,740
(一財)不動産適正取引推進機構	8,000
(一財)大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(公財)大阪府育英会	60,500
(公財)大阪府スポーツ協会	2,500
(公財)大阪府学校給食会	9,000
(公財)大阪人権博物館	10,000
(一財)大阪国際児童文学振興財団	10,000
(公財)大阪府文化財センター	10,000
合 計	351,181,809

【参考】単年度貸付金の状況(令和2年度)

(単位:千円)

貸 付 金 名 称	貸 付 額
産業立地促進融資資金貸付金	13,080
中小企業向け融資資金貸付金	869,777,000
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度貸付金	37,000
創エネ設備及び省エネ・省CO2機器設置特別融資事業貸付金	32,500

貸 付 金 名 称	貸 付 額
創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	77,500
個人住宅建設・購入等資金融資資金貸付金	13,479
特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金	388
合 計	869,950,947

(注) 1 貸付額は、年間を通じ貸付額が最も多額となった時点での金額である。(合計の値は参考値)

2 預託のための貸付金を含む。

第 6 表 令和2年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の執行状況(令和 3 年 3 月 31 日現在)

1 収益的收入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		R2.4.1~R2.9.30	R2.10.1~R3.3.31	計 (B)			
収 益	営 業 外 収 益	747,633	215,889	520,783	736,672	98.5	100.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	90	0	3	3	3.3	0.0
	他 会 計 補 助 金	43,670	22,422	21,248	43,670	100.0	5.9
	長 期 前 受 金 戻 入	32,616	0	29,941	29,941	91.8	4.1
	雑 収 益	671,257	193,467	469,591	663,058	98.8	90.0
計	747,633	215,889	520,783	736,672	98.5	100.0	
費 用	営 業 費 用	542,535	180,891	342,647	523,538	96.5	91.3
	市 場 管 理 費	329,056	180,891	140,142	321,033	97.6	56.0
	減 価 償 却 費	192,979	0	193,416	193,416	100.2	33.7
	資 産 減 耗 費	20,500	0	9,089	9,089	44.3	1.6
	営 業 外 費 用	50,026	3,696	45,941	49,637	99.2	8.7
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,906	3,696	4,207	7,903	100.0	1.4
	雑 支 出	42,120	0	41,734	41,734	99.1	7.3
	予 備 費	3,000	0	0	0	0.0	—
	計	595,561	184,587	388,588	573,175	96.2	100.0
	差 引	152,072	31,302	132,195	163,497	—	—

2 資本的收入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		R2.4.1~R2.9.30	R2.10.1~R3.3.31	計 (B)			
収 入	企 業 債	43,000	0	43,000	43,000	100.0	47.0
	出 資 金	48,474	21,382	27,092	48,474	100.0	53.0
	計	91,474	21,382	70,092	91,474	100.0	100.0
支 出	建 設 改 良 費	88,835	31,900	56,866	88,766	99.9	47.8
	企 業 債 償 還 金	85,529	42,636	42,892	85,528	100.0	46.1
	基 金 組 入 金	11,420	0	11,420	11,420	100.0	6.1
	計	185,784	74,536	111,178	185,714	100.0	100.0
差 引	△ 94,310	△ 53,154	△ 41,086	△ 94,240	—	—	

第 7 表 令和2年度大阪府流域下水道事業会計予算の執行状況(令和 3 年 3 月 31 日現在)

1 収益の収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予算現額 (A)	執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比
			R2.4.1~R2.9.30	R2.10.1~R3.3.31	計 (B)		
収益	営 業 収 益	24,087,802	12,039,142	9,859,614	21,898,756	90.9 %	35.8 %
	営 業 外 収 益	39,207,525	5,920,193	33,361,867	39,282,060	100.2	64.2
	計	63,295,327	17,959,335	43,221,481	61,180,816	96.7	100.0
費用	営 業 費 用	65,308,254	7,475,359	54,099,618	61,574,977	94.3	97.7
	営 業 外 費 用	1,528,803	659,916	790,614	1,450,530	94.9	2.3
	計	66,837,057	8,135,275	54,890,232	63,025,507	94.3	100.0
差 引		△ 3,541,730	9,824,060	△ 11,668,751	△ 1,844,691	—	—

2 資本的収入及び支出

(単位:千円)

区 分		予算現額 (A)	執 行 済 額			執行率 (B) / (A)	(B) の 構成比
			R2.4.1~R2.9.30	R2.10.1~R3.3.31	計 (B)		
収入	企 業 債 金	14,802,000	378,000	13,647,000	14,025,000	94.8 %	34.7 %
	国 庫 補 助 金	5,341,447	4,000,000	1,341,447	5,341,447	100.0	13.2
	負 担 金	12,304,578	0	10,729,556	10,729,556	87.2	26.5
	受 託 金	4,828,440	0	4,828,441	4,828,441	100.0	12.0
	基 金 繰 入 金	770,174	244,700	369,958	614,658	79.8	1.5
	計	4,893,111	1,025,766	3,867,296	4,893,062	100.0	12.1
計		42,939,750	5,648,466	34,783,698	40,432,164	94.2	100.0
支出	建 設 改 良 費 (繰越含む)	29,043,048	5,036,947	15,757,473	20,794,420	71.6	45.7
	企 業 債 償 還 金	18,530,137	4,798,477	13,731,660	18,530,137	100.0	40.8
	基 金 組 入 金	6,124,263	1,913	6,122,301	6,124,214	100.0	13.5
	国 庫 返 納 金	8,534	0	8,534	8,534	100.0	0.0
	建 設 負 担 金 返 還 金	5,525	0	5,525	5,525	100.0	0.0
	計	53,711,507	9,837,337	35,625,493	45,462,830	84.6	100.0
差 引		△ 10,771,757	△ 4,188,871	△ 841,795	△ 5,030,666	—	—

第 8 表 令和2年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の執行状況(令和 3 年 3 月 31 日現在)

1 収益的收入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		R2.4.1~R2.9.30	R2.10.1~R3.3.31	計 (B)			
収 益	営 業 収 益	1,983,518	1,981,718	△ 4	1,981,714	99.9	99.8
	土 地 貸 付 収 益	1,662,567	1,660,767	△ 4	1,660,763	99.9	83.6
	土 地 売 却 収 益	320,951	320,951	0	320,951	100.0	16.2
	営 業 外 収 益	0	152	3,850	4,002	—	0.2
	受 取 利 息	0	0	25	25	—	0.0
	雑 収 益	0	152	3,825	3,977	—	0.2
	計	1,983,518	1,981,870	3,846	1,985,716	100.1	100.0
費 用	営 業 費 用	909,459	868,751	22,319	891,070	98.0	98.8
	一 般 管 理 費	468,797	428,090	22,319	450,409	96.1	49.9
	土 地 売 却 原 価	440,662	440,661	0	440,661	100.0	48.9
	営 業 外 費 用	61,000	1,163	9,572	10,735	17.6	1.2
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,000	1,163	9,572	10,735	17.6	1.2
	予 備 費	1,000	0	0	0	0.0	—
	計	971,459	869,914	31,891	901,805	92.8	100.0
差 引	1,012,059	1,111,956	△ 28,045	1,083,911	—	—	

2 資本的收入及び支出

(単位:千円)

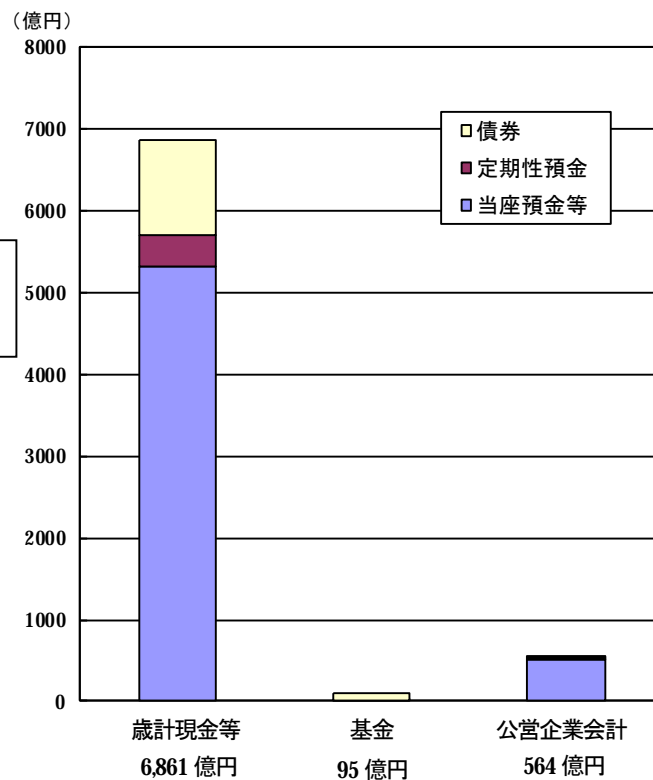
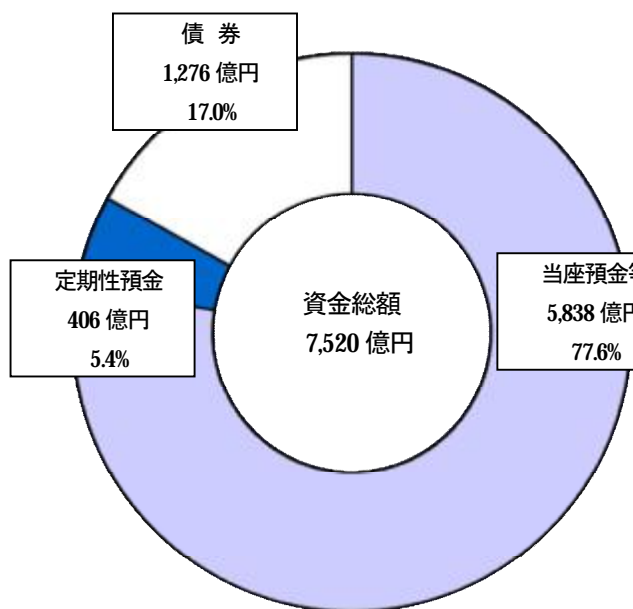
区 分	予 算 現 額 (A)	執 行 済 額			執 行 率 (B) / (A)	(B) の 構 成 比	
		R2.4.1~R2.9.30	R2.10.1~R3.3.31	計 (B)			
収 入	企 業 債 借 入	3,131,000	0	3,131,000	3,131,000	100.0	100.0
	借 換 企 業 債	3,131,000	0	3,131,000	3,131,000	100.0	100.0
	計	3,131,000	0	3,131,000	3,131,000	100.0	100.0
支 出	企 業 債 償 還 金	5,041,000	0	5,041,000	5,041,000	100.0	100.0
	計	5,041,000	0	5,041,000	5,041,000	100.0	100.0
差 引	△ 1,910,000	0	△ 1,910,000	△ 1,910,000	—	—	

第 9 表

令和2年度大阪府資金保管・運用状況(令和3年3月31日現在)

1 保管・運用方法の種類別 1日あたりの平均残高

2 資金の種類別 1日あたりの平均残高



3 定期性預金の金融機関の業態別 1日あたりの平均残高

(単位: 億円、[]は令和3年3月31日現在)

業態 \ 種別	歳計現金・歳入歳出外現金		基金		公営企業会計に属する資金		合計	
	金額	[]	金額	[]	金額	[]	金額	[]
都市銀行	277	[0]	0	[0]	12	[0]	289	[0]
信託銀行	17	[0]	0	[0]	1	[0]	18	[0]
地方銀行	88	[0]	0	[0]	7	[0]	95	[0]
その他	0	[0]	0	[0]	4	[0]	4	[0]
合計	382	[0]	0	[0]	24	[0]	406	[0]

4 債券の年度別残高(令和3年3月31日現在)

(単位:億円)

種別 年度	国債	地方債	その他	合計
令和2年度	47	534	688	1,269
令和3年度	41	534	667	1,242
令和4年度	38	534	573	1,145
令和5年度	37	520	425	982
令和6年度	35	496	314	845
令和7年度	35	460	276	771
令和8年度	35	429	156	620
令和9年度	34	308	46	388
令和10年度	28	198	46	272
令和11年度	21	76	46	143
令和12年度	20	61	46	127
令和13年度	20	58	46	124
令和14年度	5	58	46	109
令和15年度	0	58	46	104
令和16年度	0	58	46	104
令和17年度	0	58	46	104
令和18年度	0	48	0	48
令和19年度	0	25	0	25
令和20年度	0	13	0	13
令和21年度	0	7	0	7

(注) 「その他」とは政府保証債の元利償還の確実な債権である。



財務部財政課 TEL 06(6944)9084
ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

令和3年6月30日作成